



しまねのものづくり補助事業
成果事例集



しまねの ものづくり 補助事業 成果事例集

〈平成27年度補正〉ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金
〈平成28年度補正〉革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金
〈平成29年度補正〉ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金
〈平成30年度補正〉ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
〈令和元年度補正・令和2年度補正〉
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

島根県中小企業団体中央会



INDEX

はじめに	1
平成27年度補正事業内容	2
平成28年度補正事業内容	3
平成29年度補正事業内容	4
平成30年度補正事業内容	5
令和元年度補正・令和2年度補正事業内容	6
平成27年度補正～30年度補正事例編	7
株式会社DENT	8
有限会社森廣テック	10
有限会社キタイ	12
有限会社アイコーソーイング	14
池月酒造株式会社	16
有限会社田中工業	18
有限会社桜江町桑茶生産組合	20
株式会社HIRO産業	22
株式会社大谷屋たたみ店	24
五共木材株式会社	26
株式会社コーワ	28
有限会社花房鋳金	30
有限会社勝部商店	32
株式会社なつかしの森	34
株式会社丸八ポンプ製作所	36
UCワークス株式会社	38
今太木材株式会社	40
日本料理じょう一	42
有限会社みなと水産	44
有限会社福田鉄工所	46
平成27年度補正 採択実施事業者 一覧	48
平成28年度補正 採択実施事業者 一覧	50
平成29年度補正 採択実施事業者 一覧	51
平成30年度補正 採択実施事業者 一覧	53
令和元年度補正・令和2年度補正 採択実施事業者 一覧	55

はじめに

「ものづくり補助金」は、小企業・小規模事業者が取り組む、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するもので、平成25年3月に、平成24年度補正予算事業として国により事業化されました。以来、8年度目を迎える令和元年度補正予算に至るまで継続的に予算化されております。

本県では、平成24年度補正事業で44社、平成25年度補正事業で66社、平成26年度補正事業で64社、平成27年度補正事業で36社、平成28年度補正事業で28社、平成29年度補正事業で62社、平成30年度補正事業で50社、合わせて350社、また、引き続き実施された令和元年度及び令和2年度補正事業では、第7次締切までで64社が採択されています。

この度、採択を受け補助事業に取り組んだ事業者の取り組み内容やその成果を、内外に発表する事を目的として、平成27年度補正事業～平成30年度補正事業の中から20の事業者を選定し、事例集として取りまとめました。

本書が技術導入や革新的サービスの開発に取り組む中小企業・小規模事業者の皆様のご参考となれば幸いです。

最後になりますが、本書作成にあたりご協力いただきました皆様に深く感謝を申し上げます。

令和3年11月吉日

島根県地域事務局
島根県中小企業団体中央会
会長 杉谷 雅祥

H27 平成27年度補正

ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 事業の概要

◆事業の目的

国内外のニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関と連携して、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者の設備投資等を支援します。

◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び開発拠点を有する中小企業者に限ります。

本事業における中小企業者とは、【ものづくり技術】で申請される方は「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」第2条第1項、【革新的サービス】で申請される方は「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」第2条第1項に規定する者をいいます。

◆補助対象事業

本事業では、【革新的サービス】、【ものづくり技術】の2つの類型があります。それぞれについて「1. 一般型」、「2. 小規模型」、「3. 高度生産性向上型」があります。

	革新的サービス	ものづくり技術
一般型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：1,000万円 補助率：2/3以内 設備投資が必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費 	
小規模型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：2/3以内 設備投資可能(必須ではない) 補助対象経費：機械装置費、原材料費、技術導入費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費 	
高度生産性向上型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：3,000万円 補助率：2/3以内 設備投資が必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費 	

◆対象要件

認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、以下のいずれかに取り組むものであること。

1. 革新的サービス・ものづくり開発支援

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。または「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画であること。

2. サービス・ものづくり高度生産性向上支援

上記1. 革新的サービス開発・試作品開発・プロセス改善であって、IoT等を用いた設備投資を行い生産性を向上させ、「投資利益率」5%を達成する計画であること。

H28 平成28年度補正

革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金 事業の概要

◆事業の目的

国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援します。

◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者に限ります。

本事業における中小企業者とは、【ものづくり技術】で申請される方は「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」第2条第1項、【革新的サービス】で申請される方は「中小企業等経営強化法」第2条第1項に規定する者をいいます。

◆補助対象事業及び補助率等

本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「第四次産業革命型」「一般型」「小規模型(設備投資のみ、試作開発等)」の事業類型があります。補助率は、補助対象経費の3分の2以内となります。

	革新的サービス	ものづくり技術
第四次産業革命型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：3,000万円 補助率：2/3以内 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費 	
一般型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：1,000万円 補助率：2/3以内 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費 	<ul style="list-style-type: none"> ※雇用増(維持)をし、5%以上の賃金引上げについては、補助上限を倍増 ※最低賃金引上げの影響を受ける場合については、補助上限をさらに1.5倍
小規模型	設備投資のみ	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：2/3以内 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費
	試作開発等	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：2/3以内 設備投資：可能(必須ではない) 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費、クラウド利用費

◆対象要件

認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、下記の要件のいずれかに取り組むものであること。

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。または「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画であること。

H29 平成29年度補正

ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金 事業の概要

◆事業の目的

足腰の強い経済を構築するため、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者等が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。

◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人(2次公募のみ)に限ります。

◆補助対象事業及び補助率等

本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「企業間データ活用型」「一般型」「小規模型(設備投資のみ)」の事業類型があります。

革新的サービス		ものづくり技術			
企業間データ活用型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：1,000万円/者 ※連携体は幹事企業を含めて10者まで。1者あたり200万円が追加され、連携体参加者数を乗じて算出した額を上限に連携体内で配分可能。 補助率：2/3以内 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウド利用費 	※生産性向上に資する専門家の活用がある場合は、補助上限額に30万円の増額が可能			
一般型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：1,000万円 補助率：1/2以内(※1) 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費 				
小規模型	<table border="1"> <tr> <td>設備投資のみ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：1/2以内(※1、※2) 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費 </td> </tr> <tr> <td>試作開発等(1次公募のみ)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：1/2以内(※1、※2) 設備投資：可能(必須ではない) 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費 </td> </tr> </table>		設備投資のみ	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：1/2以内(※1、※2) 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費 	試作開発等(1次公募のみ)
設備投資のみ	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：1/2以内(※1、※2) 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費 				
試作開発等(1次公募のみ)	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：1/2以内(※1、※2) 設備投資：可能(必須ではない) 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費 				

※1：一般型、小規模型ともに「先端設備等導入計画」の認定取得または「経営革新計画」の承認を受けた場合は補助率2/3以内。

※2：小規模企業者・小規模事業者、常時使用する従業員が20人以下の特定非営利活動法人の補助率：2/3以内。

◆対象要件

認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、下記の要件のいずれかに取り組むものであること。

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。または「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善を行い、生産性を向上させる計画であること。

H30 平成30年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 事業の概要

◆事業の目的

足腰の強い経済を構築するため、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者等の設備投資等の一部を支援します。

◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人に限ります。

◆補助対象事業及び補助率等

本事業では、【革新的サービス】【ものづくり技術】の2つの対象類型があります。また、それぞれについて、「一般型」「小規模型(設備投資のみ、試作開発等)」の事業類型があります。

革新的サービス		ものづくり技術			
一般型	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：1,000万円 補助率：1/2以内(※1、※2) 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費 	※生産性向上に資する専門家の活用がある場合は、補助上限額に30万円の増額が可能(共同申請の場合は全体で30万円までの増額とする。)			
小規模型	<table border="1"> <tr> <td>設備投資のみ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：1/2以内(※1、※2、※3) 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費 </td> </tr> <tr> <td>試作開発等(1次公募のみ)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：1/2以内(※1、※2、※3) 設備投資：可能(必須ではない) 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費 </td> </tr> </table>		設備投資のみ	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：1/2以内(※1、※2、※3) 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費 	試作開発等(1次公募のみ)
設備投資のみ	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：1/2以内(※1、※2、※3) 設備投資：必要 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費 				
試作開発等(1次公募のみ)	<ul style="list-style-type: none"> 補助上限額：500万円 補助率：1/2以内(※1、※2、※3) 設備投資：可能(必須ではない) 補助対象経費：機械装置費、技術導入費、運搬費、専門家経費、クラウド利用費、原材料費、外注加工費、委託費、知的財産権等関連経費 				

※1：生産性向上特別措置法(平成30年法律第25号)に基づき、令和元年7月31日までに固定資産税の特例率をゼロとする措置をした市区町村において、補助事業を実施する事業者が「先端設備等導入計画」の認定を平成30年12月21日の閣議決定後に新たに申請し、認定を受けた場合(変更申請の場合は新規の設備等導入を伴う計画であること)の補助率は2/3以内。

※2：3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%に加え、「従業員一人当たりの付加価値額」(＝「労働生産性」)年率3%を向上する中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画を、平成30年12月21日の閣議決定後に新たに申請し承認を受けた場合の補助率は2/3以内。

※3：小規模企業者・小規模事業者、常時使用する従業員が20人以下の特定非営利活動法人の補助率：2/3以内。

◆対象要件

認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者等であり、下記の要件のいずれかに取り組むものであること。

「中小サービス事業者の生産性向上のためのガイドライン」で示された方法で行う革新的なサービスの創出・サービス提供プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。または「中小ものづくり高度化法」に基づく特定ものづくり基盤技術を活用した革新的な試作品開発・生産プロセスの改善であり、3～5年で、「付加価値額」年率3%及び「経常利益」年率1%の向上を達成できる計画であること。

R1・R2

令和元年度補正・令和2年度補正

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 事業の概要

◆事業の目的

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等)等に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する。

◆補助対象者

本補助金の補助対象者は、日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法に限りません。

◆補助対象事業及び補助率等

本事業では、【一般型】のほか、海外事業の拡大・強化等を目的とした設備投資等を支援する【グローバル展開型】、中小企業30者以上のビジネスモデル構築・事業計画策定のための面的支援プログラムを補助する【ビジネスモデル構築型】があります。

一般型	概要	中小企業者等が行う「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援
	補助金額	100万円～1,000万円
	補助率	補助率：中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
	設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費
グローバル展開型	概要	中小企業者等が海外事業の拡大・強化等を目的とした「革新的な製品・サービス開発」又は「生産プロセス・サービス提供方法の改善」に必要な設備・システム投資等を支援(①海外直接投資、②海外市場開拓、③インバウンド市場開拓、④海外事業者との共同事業のいずれかに合致するもの)
	補助金額	1,000万円～3,000万円
	補助率	補助率：中小企業者 1/2、小規模企業者・小規模事業者 2/3
	設備投資	単価50万円(税抜き)以上の設備投資が必要
	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、海外旅費

※1 小規模企業者・小規模事業者は、常勤従業員数が、製造業その他業種・宿泊業・娯楽業では20人以下、卸売業・小売業・サービス業では5人以下の会社又は個人事業主を言います。

◆【特別枠】(2～4次締切)

新型コロナウイルスの影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者に対して、通常枠とは別に、補助率を引き上げ、営業経費を補助対象とした「特別枠」を新たに設け、優先的に支援

◆【新特別枠】(5次締切～)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、社会経済の変化に対応したビジネスモデルへの転換に向けた新型コロナウイルスの影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者に対して、通常枠とは別に、補助率を引き上げ、営業経費を補助対象とした「新特別枠」として低感染リスク型ビジネス枠を新たに設け、優先的に支援

◆対象要件

- 交付決定日から10か月以内(ただし、採択発表日から12か月後の日まで)の事業実施期間に、発注・納入・検収・支払等のすべての事業の手続きがこの期間内に完了する事業であること。(原則、事業実施期間の延長はありません)
- 以下の要件をすべて満たす3～5年の事業計画を策定し、従業員に表明していること。
 - ・ 事業計画期間において、給与支給総額を年率平均1.5%以上増加
(被用者保険の適用拡大の対象となる中小企業・小規模事業者等が制度改革に先立ち任意適用に取り組む場合は、年率平均1%以上増加)
 - ・ 事業計画期間において、事業場内最低賃金(事業場内で最も低い賃金)を地域別最低賃金+30円以上の水準にする
 - ・ 事業計画期間において、事業者全体の付加価値額を年率平均3%以上増加



平成27年度補正～平成30年度補正事例編

株式会社DENT
 有限会社森廣テック
 有限会社キタイ
 有限会社アイコーソーイング
 池月酒造株式会社
 有限会社田中工業
 有限会社桜江町桑茶生産組合
 株式会社HIRO産業
 株式会社大谷屋たみ店
 五共木材株式会社
 株式会社コーワ
 有限会社花房鋳金
 有限会社勝部商店
 株式会社なつかしの森
 株式会社丸八ポンプ製作所
 UCワークス株式会社
 今太木材株式会社
 日本料理じょう一
 有限会社みなと水産
 有限会社福田鉄工所

(平成27年度補正事業～平成30年度補正事業の中から20の事業者を選定しています)

株式会社DENT

■事業
**最新5軸CAD／CAMシステム導入による
完全社内製造化計画**

■対象類型
革新的サービス

■導入機械装置
松風S-WAVEスキャナー D2000、松風S-WAVEミリングマシン DWX-51D
CAMソフト G02dental、KDFシタリングファーマネス Zircon

工程の内製化で 生産性が向上

【経営理念】

歯科医療の発展、人々の健康に貢献すると共に、社員の笑顔と豊かな人生を創出します。

歯科技工所の株式会社DENTは、2004(平成16)年、中村正明代表取締役が、個人で事業を始めた。徐々にスタッフが増え、人材育成のためにも2020(令和2)年に法人化。高精度で審美性に優れたクラウン(かぶせ物)やインレー(詰め物)、フィット感のいい義歯などを製作。高い技術力で、歯科医師からの信頼も厚い。

補助事業により、コンピューターを使って義歯などを設計・製造する最新の5軸CAD/CAMシステムを導入し、手作業では扱えなかったジルコニアも加工できるようになり、すべての工程を自社内で行うことで、生産性の向上につながった。

ジルコニアはセラミックの一種で金属並みの強度があり、さまざまな加工が可能。セラミックを焼きつけることによって天然歯のような美しい白い歯を作製でき、耐久性にも優れている。近年、歯の治療によく使われるが、加工には専用の機械などが必要となる。

高精度スキャンで、 ジルコニアを加工、焼結まで

導入したのは4点。歯科医師が作製した型を預かって、「松風S-WAVEスキャナー」で高精度のスキャンを行う。27本の青色LEDラインを照射でき、作業速度が大幅にアップ。複数のスキャンを同時に行うオールインワンスキャンも可能になった。

「松風S-WAVEミリングマシン」は、削り出しによって歯の詰め物などを加工する。X、Y、Z軸に、回転軸と傾斜軸を加えた5軸で同時加工できるため、より複雑な形状にも対応できる。

「CAMソフト」は、スキャナーのデータをミリングマシンへつなぐために使用。「KDFシタリングファーマネス」は半焼結状態のジルコニアを、融点よりも低い温度まで加熱して焼き固めるジルコニア焼結専用の炉で、コンパクトな本体で多機能。



中村正明 代表取締役



1 スキャナー(中央)に型を置き、高精度のデータをとる
2 ミリングマシン
3 それぞれの工程でデジタル化が進む



短納期、利益率アップで 売り上げ増へ

ほぼ全工程を社内で行えるため、県外への外注に比べ、納期が短縮でき、利益率もアップ、製品の価格も抑えることが可能になった。

CAD/CAM関連の加工物は需要が増しており、今後はさらに売り上げ増を見込んでいる。従来から参加している、関係者による研究会などでも積極的にアピールする予定だ。

歯科技工の現場では、人手不足を解消するために機械化やデジタル化が進んできたが、その機械も人が動かす必要がある。中村代表取締役は「最終的に大事なのは人材育成」と強調。「作り手に患者さまへの思いがあればあるほど、よいものができる。技術だけではなく、人間性も出る。そういう思いのある人を創出したい」と話している。

■Company Data

株式会社DENT



仕事の合間には笑顔が絶えないスタッフと

代表者名：中村 正明
設立年：2020(令和2)年
資本金：3,000千円
従業員数：5名
主たる業種：医療業
本社：〒690-0015
松江市上乃木4-12-10
電話：0852-25-4122
FAX：0852-33-7122

最新5軸CAD／CAMシステムを導入し
より速く、高精度に製作
コスト減も人材育成が歯科技工の原点

有限会社森廣テック

■事業
**3DCADと形鋼切断機の導入による
生産性と品質の向上**

■対象類型
ものづくり技術

■導入機械装置
形鋼バンドソー HK700

ものづくり技術 革新的サービス

鉄骨建築専用3DCADと形鋼バンドソー導入で
生産性向上と高品質化を実現
秀でた技術力を武器に販路拡大狙う

明治期に鍛冶屋として創業 高技術短納期で地元シェア独占

【経営理念】

創業から100年をこえた今でも、良質な製品を造り続けることが、私たち職人のプライドです。先人たちが技術を積み重ね育ててきた鉄文化は私たちの誇りです。お客様のご要望にお応えし、高品質な鉄製品を職人の手で作くりあげ、世に生み出すことで社会のインフラ整備に貢献いたします。

100余年前、鎌や鋏(くわ)、包丁などを製作する鍛冶屋として創業した有限会社森廣テック。時代の要請を受ける形で、建築関係のトラス梁(はり)や、手すり等を現場出張などで手掛ける鉄骨建築業として発展し、現在は工場や倉庫、プレハブなどの建物のほか、ガルバリウム鋼板の屋根や壁、公園遊具の修繕なども行っている。日本の鉄文化を支えた拠点地域の一つで育まれてきた職人の技術力は、今もお高品質の鉄製品づくりに生かされている。全国的に鉄骨建築を手掛ける業者が減少する中、確実な仕事を短納期で仕上げる技術力が高い評価を受け、地元の島根県邑智郡邑南町内では9割以上のシェアを占めるほか、近接する地域からの依頼も多い。

リーマンショックの影響で、元請け会社からの仕事が激減してからは、県内中心だった営業範囲を中国地方にまで拡大。広島県や岡山県まで出向くことも少なくなく、約3時間かけて米子市にある野球場のスコアボード改修を担ったことも。「フットワークの軽さがうちの長所。100トンくらいまでの鉄骨であれば、何でも対応しますよ」と3代目の森廣直樹社長は胸を張る。

鉄骨専用3DCAD導入で図面作成時間が大幅短縮 高性能形鋼バンドソーが高精度の作業を実現

森廣テックでは、設計から製作、加工、取り付けまですべて自社で行っているが、これまでネックになっていたのが図面作成や積算などにかかる時間だった。アンカープランや梁伏図、軸組図までは、保有する汎用CADで作成できるが、詳細な部品図(加工図)を書くことはできなかったため、軸組図を引用しながら、手作業で寸法を打ち込んだりして作成せざるを得なかった。頼りにしていた施工図作成専門のスタッフが、視力低下を理由に退職したことも大きな痛手となっていた。そこで鉄骨建築専用の3DCADを導入し、CADを使える新たなスタッフも採用。100トンクラスの建築であれば、1カ月近くかかっていた図面作成がわずか1週間程度で行えるようになり、図面や積算、検査表などの精度も向上した。

さらに本補助金にて角度旋回機構を搭載し



森廣直樹 代表取締役社長



1 導入した形鋼バンドソー
2 工場内の様子(溶接作業)
3 鉄骨建築専用の3DCADで図面を作成するスタッフ



た形鋼バンドソーを導入したことで、任意の角度に旋回位置決めが可能になったほか、切れ曲がりや騒音、振動なども著しく減少。切れ味が向上しただけでなく、切断スピードも旧設備と比較して約2倍になった。切削油剤にオイルミストを採用しているため、材料はもちろん機械や工場が汚れないことも作業効率を向上させた。「鉄骨建築が減少傾向にあるとはいえ、なくなることはない」と森廣社長。設備投資で向上した品質と生産性で顧客からの信頼はさらに強くなって受注も拡大、売り上げは前年度比の約2倍となった。

技術力生かし既存建築の修繕工事に注力 さらなる販路拡大や後継者育成も狙う

今後特に力を入れようと考えているのが、既存建築の修繕・改修工事だ。一から仕上げる新築工事に比べ、現場で実測して図面を描き、取り付けまでを担うため、非常に手間がかかる。嫌がる業者も多いが、森廣社長は「技術力が問われる仕事。新築よりやりがいを感じますよ」と職人気質を見せる。今後はさらなる販路拡大と後継者育成に注力するほか、適時設備投資を進めてラインのスムーズ化を図る。

Company Data

有限会社森廣テック



会社外観

代表者名：森廣直樹
設立年：1990(平成2)年
資本金：10,000千円
従業員数：5名
主たる業種：鉄骨工事業
本社：〒696-0101 邑智郡邑南町井原1277
電話：0855-95-0352
FAX：0855-95-2216
HP：<https://morihirotec.jimdofree.com/>

有限会社キタイ

■事業
マシニングセンタによる複合的加工ノウハウを用い、
金型部品加工へ進出

■対象類型
ものづくり技術

■導入機械装置
OKK 立型マシニングセンタ Vm53R

ものづくり技術 革新的サービス

低コスト・高精度・短納期を実現
高回転主軸のマシニングセンタで
量産品から高付加価値の単品へ

焼玉エンジンの製造、取り付けで創業 鋳物鋳造を経て機械部品製造を手がける

【経営理念】

低コスト高品質で、お客さまに良質の製品を提供する

梱包用機械や工業用ミシン部品の製造を手がける有限会社キタイ。2代目が、1939(昭和14)年に、小型漁船の焼玉エンジンの製造、取り付けの業務を継承して創設したが、戦時中は軍需工場となり、戦後は、機械部品の製造、キューボラを使用した鋳物鋳造を手がける鉄工所として操業した。3代目が業務拡張を図って食品スーパーなどを展開したこともあるが、約20年前に業種を金属製品の製造に一本化した。

動力機械の焼玉機関は、明治30年代に米国から日本に入り、急速に広まった。明治末期には中小型漁船向けに焼玉エンジンが誕生し、戦前まで進化を遂げながら国内各地の鉄工所で生産されていた。日本海沿岸の大社町に工場を構える有限会社キタイの前身事業所でも、現代表の祖父に当たる初代が小型漁船、いわゆるポンポン船の焼玉エンジンを製造、取り付けを生業とした。

市場開拓を目指し高回転主軸の機械を導入 一点物が増加し量産品と製品割合が半々に

ものづくり補助事業を活用したのは、4代目の北井崇博専務取締役。14年前に家業に入った時点では安定した経営につながる量産物が9割を占めていたが、単品物の付加価値が高いことから、一つ一つ図面が異なる金型部品加工にチャレンジするようになっていった。さらに、新規市場を開拓するため、高回転主軸の機械で工具を自動交換する「立形マシニングセンタVm53R」の導入を決めた。

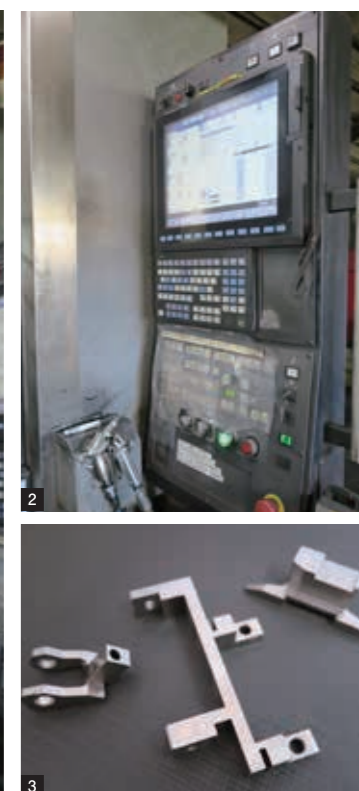
金属加工には不要な部分を削り落とし目的の形に仕上げるNC工作旋盤が使用される。なかでもマシニングセンタは、高い精度が求められる金型を製造する際に使われる工作機械で、この機械の導入により、既存設備では対応できなかった加工精度のアップと時間の短縮を実現することが可能となった。また、加工サンプルを取引見込みのある関連企業に提案し、高評価を得ている。現在、単品物の受注が増え、量産との製品割合も半々となった。



北井崇博 専務取締役



1 マシニングセンタ
2 マシニングセンタ操作盤
3 製造された部品



複合的加工ノウハウを応用し 金型部品加工分野で優位性を確保

新しいマシニングセンタの導入は仕事の幅を広げ、さまざまな加工を経験することでノウハウが蓄積されていった。図面を見てから作業に取りかかるまでの時間の短縮、作業中のミスの減少など、製造コストも下がってきている。今後も複合的加工ノウハウを応用し、金型部品加工へ進出。金型を一貫製作するメインユーザーから、金型部品加工の受注を獲得し、収益の拡大を目指している。

また、ターゲットとなる市場として、農機・船舶といった産業機械向け金型を想定している。金型市場全体としては、依然として大きく、現在も市場は概ね拡大している。従来持っている複合的加工ノウハウに高能力マシンが加わったことで、今後も需要が見込まれる金型部品加工分野で、低コスト・高精度・短納期といった強みを発揮し、優位性を確保することを視野に入れている。

■Company Data

有限会社キタイ



工場内

代表者名：北井 庸雄
設立年：1939(昭和14)年
資本金：3,000千円
従業員数：6名
主たる業種：金属製品製造業
本社：〒699-0721 出雲市大社町修理免 785
電話：0853-53-2317
FAX：0853-53-3655

有限会社アイコーソーイング

■事業
最新アパレル用CAD／CAM導入による
多品種・小ロット短納期対応の強化と新事業立上げ

■対象類型
ものづくり技術

■導入機械装置
NCA XL-S1型マイコン自動延反機、高速自動裁断機／2009年式 TAC-175VN

ものづくり技術 革新的サービス

最新鋭のCAD／CAM、延反機を導入し
存在感のある学生服のスラックスを生産

多品種小ロット、短納期の ニーズに応じて売上アップ

【経営理念】

ユーザーに喜びを与え納得していただけるものづくり

学校がアイデンティティー(存在感)を主張するアイテムの一つ学生服。アイコーソーイングは、学生服のスラックス生産で安定的な事業展開をしてきたが、多品種少ロット化が進む中、少子化による需要減も見据え、生き残りを懸けて補助事業によって自動延反機、高速自動裁断機を導入。生産性向上、短納期を実現させて業績を伸ばしている。

紳士服のスリーピース需要が増加していた昭和63年、山陽地方に本社を置くアパレルメーカーの要請で、ベストを縫製する協力会社として創業した。浮き沈みの激しいアパレル業界だけに、ベストの需要が減ったため紳士服のスラックスを手掛けていたところ、老舗学生服メーカー明石被服興業の宇部工場から、学生服のスラックス製造を打診され、協力事業所として縫製を始めた。学生服は、平成時代を迎えると、詰め襟一辺倒からプレザーやスーツなど各校の個性が尊重されるようになり、少量多品種による生存競争が始まった。年を追うごとに生産性の向上、短納期の強化、高付加価値化が求められるようになり、平成29年度に生き残りを懸けてアパレル用CAD／CAM(補助対象外)、自動延反機、高速自動裁断機という最新機器の導入に踏み切った。

自動裁断機の導入によって 大幅なリードタイムカット

特に、1月から4月上旬までは、入学式に間に合わせたいというユーザーニーズが高く、超繁忙期を迎える。取引先から小ロットの増産が舞い込む中、従来の手作業による裁断では対応に限界があったが、CAD／CAMの導入により、自動マーキングで型入れの時間が短縮でき、カットイング時間も大幅に短くなった。特に裁断は、熟練した職人による手作業から自動化したことで、正確に、しかも布地を数枚重ねて裁断するため、30%以上のリードタイムカットにつながった。さらに、裁断数量のアップにつながったことで、縫製作業員を増やして対応し、生産量が2割以上増加した。

新しい機械の導入に併せ、従来の工場が手狭だったことから、約3倍の広さを持つ遊技施設跡に移転し、2階は10名の外国人技能実習生の寮として活用している。



縫製された柄、色などが異なる学生スラックス



1 反物を延ばして何枚も重ねる自動延反機
2 大幅な時間短縮につながっている自動裁断機
3 パソコンでデータを入れるCADシステム



繁忙期以外の導入機器活用で 新規事業を見据える

学生スラックスは、色、柄、材質、夏・冬用、ローウエスト、3センチ刻みのウエストサイズなど多品種小ロット化がさらに進む。近年は、女子生徒用スラックスのオーダーも増えている。さらにニーズの多様化が進むと予想されるが、この補助事業によって年商が2割以上アップしており、2020年に2代目を継いだ金山孝太郎社長、姉の田部愛佳専務とも「繁忙期以外の裁断機の活用を考えたい。縫製までの工程だと人手不足で対応できなくても、裁断までだと対応が可能。また、作業ズボンなど新規事業を立ち上げることで、さらに年商アップに挑みたい」と意欲を見せる。

■Company Data

有限会社アイコーソーイング



社屋外観

代表者名：金山孝太郎
設立年：1988(昭和63)年9月3日
資本金：17,000千円
従業員数：16名
主たる業種：繊維工業
本社：〒690-2701
雲南市掛合町掛合 1805-1
電話：0854-62-1418
FAX：0854-62-1419

池月酒造株式会社

■事業
生産設備の導入による生産性の向上と高品質化

■対象類型
ものづくり技術

■導入機械装置
ステンレス製燗機、ボイラー三浦SU-200、MJP洗米システム

ものづくり技術 革新的サービス

土地固有の気候風土に育まれた原材料と
昔ながらの手造り醸造にこだわりつつ
新設備導入で品質や生産性を向上

超軟水の仕込み水でじっくり低温発酵
味わい深い純米酒が全国のファンに人気

【経営理念】

衰退する田舎を地域ぐるみで発展させる

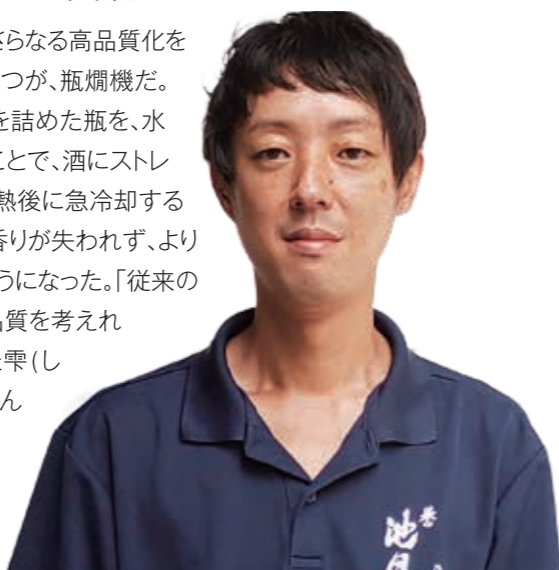
良質な天然の湧き水に恵まれた中国山地の麓で、銘酒「誉池月」を醸し続けている池月酒造株式会社。大学卒業後に帰郷した4代目、末田誠一社長が蔵元杜氏（とうじ）になった2008（平成20）年以降は、地元産の酒米を使った造りにこだわり、現在は使用する酒米の約9割が、蔵のある島根県邑智郡邑南町や隣接する広島県三次市などの契約農家の手で作られている。「地元のお米を使わせてもらうことは、地域の経済力アップにつながる上、顔が見える方々に作ってもらっているという安心感もあります」と末田社長。ワイン業界で重要視されてきた「テロワール（農作物を取り囲む生育環境）」という概念にもつながっている。「蔵で仕込み水として使っている湧き水と、田んぼの水は同じ江の川水系。その土地の気候風土に育まれた原材料を、その土地の人間たちが造り出すことで、土地固有の個性豊かな風味を生み出すことができるのです」

近年、全国的に純米酒や吟醸酒など原材料や造りにこだわった特定名称酒の需要が高まっており、池月酒造でも約10年間で生産量が大幅に増加。現在は、純米酒と純米吟醸酒が醸造量全体の約7割を占める。超軟水の仕込み水でじっくり低温発酵させた醪（もろみ）は、やわらかく味わい深い日本酒へと育まれ、北海道から九州まで全国のファンに愛されている。

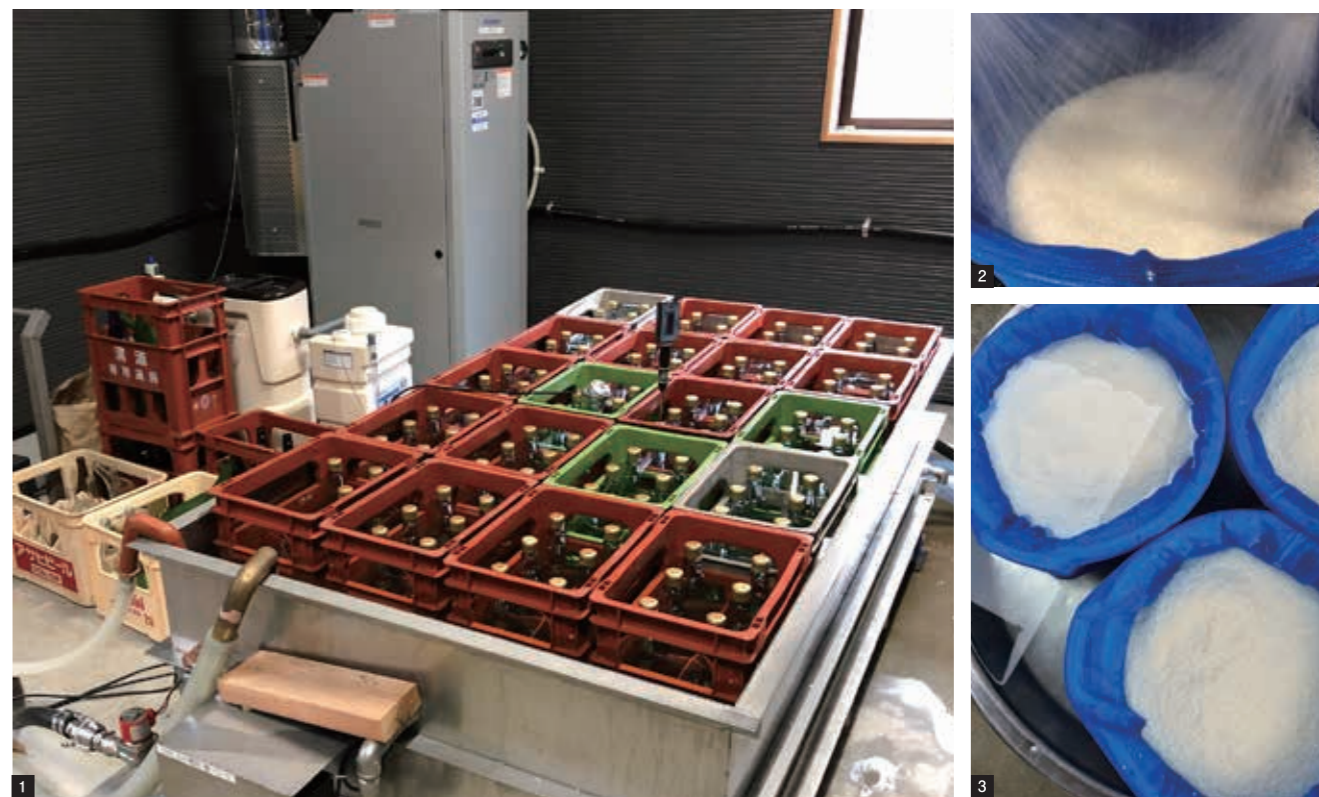
瓶燗機と洗米機の導入で
さらなる高品質化と生産性向上を実現

首都圏を中心に純米酒の受注が伸びる中、さらなる高品質化を目指し、補助事業により導入したアイテムの一つが、瓶燗機だ。急激に加熱する従来の殺菌方法と異なり、酒を詰めた瓶を、水を張った釜に並べて徐々に水温を上げていくことで、酒にストレスをかけずに加熱殺菌できるようになった。加熱後に急冷却することも可能になったため、芳醇（ほうじゅん）な香りが失われず、よりすっきりとなめらかな味わいの酒に仕上がるようになった。「従来の方法に比べて手間は3倍かかりますが、酒の品質を考えれば苦ではありません。手間暇かけて育て上げた粟（しずく）を、最後の最後で台無しにたくありませんから」と末田社長は話す。

同時に、ジェット気泡で米をきれいに研げる洗米システムも導入。糠（ぬか）や白水を素早く分離させるため、上質な蒸米に仕上が



末田誠一 代表取締役社長兼蔵元杜氏



1 導入した瓶燗機で酒にストレスをかけずに加熱殺菌
2 導入した洗米システム
3 洗米後、浸漬（しんせき）している様子

り、酒の雑味もなくなった。品質向上だけではない。洗米にかかっていた時間が3分の1に短縮され、生産性が著しく向上。シーズン中は1日平均で600キロ洗うが、約3時間かかっていた洗米時間がわずか1時間になった。

各種新酒品評会でも高い評価を獲得
販路拡大、売上増加を目指す

省力化を図る一方で、徹底的にこだわるのが昔ながらの手造り醸造だ。麴（こうじ）はすべて手作業で造り、醪（もろみ）は木槽（きぶね）で約2日半かけてゆっくりと搾ることで、米の甘みが感じられる酒を生み出している。

技術力に加えて、設備が整えられたことで品質は確実に向上。2020（令和2）年は、島根県新酒品評会の吟醸酒部門、純米酒部門に加え、出雲杜氏自醸清酒品評会でも最優秀賞を受賞した。売り上げも、コロナ禍前より伸びる勢いだ。「造り手にできることは美味（おいしい）いものを生み出すこと。小売店に売りたいと思ってもらえるような酒を造っていきたい」と末田社長は意気込みを話す。

Company Data

池月酒造株式会社



会社外観

代表者名：末田誠一
設立年：1903（明治36）年創業
資本金：10,000千円
従業員数：6名
主たる業種：清酒製造業
本社：〒696-0501 邑智郡邑南町阿須那1-3
電話：0855-88-0008
FAX：0855-88-0346
HP：<http://ikezuki.com/>

有限会社田中工業

■事業

鋼板切断機械の導入により加工能力を向上させ、
設備製作から修理までの包括的サービス提供を目指す

■対象類型

ものづくり技術

■導入機械装置

アマダ メカ式シャーリング DCT3065

設計から製造、組み立て、据え付け、修理まで
技術力と誠実さで顧客から高い信頼

【経営理念】

お客さまの期待に応える、期待を超えた仕事をする

金属製品製造の田中工業は、1970(昭和45)年10月、加茂町で創業した。その4年後に現在地に工場を新築移転し、集塵装置などを手がけてきた。1988(昭和63)年に有限会社化し、工場を増築して営業種目の拡大を図ってきた。

創業者の田中正徳代表から事業を継承した現代表は、大学卒業後、島根県ポリテクセンターで溶接技術を学び、1998年から5年間、全国溶接技術競技会島根県大会の被覆アーク溶接部門で連続1位を、2005年にはCO₂半自動溶接部門で1位を獲得。いずれも全国大会に出場し、優秀賞など上位の受賞歴を持つ。14年、初代が会長に就くと同時に代表取締役役に就任した。

現在、製缶、配管工事、碎石プラントのほか、アスファルトや生コンのプラントをメインに、プラントメーカーや機械メーカーの協力会社として、設計・製造・修理・組み立て・据え付けまでトータルで受注しており、技術力と誠実さで顧客の信頼を得ている。

高機能シャーリングマシンの導入で
高精度で美しい鋼板切断を可能に

現在、規模の大きな仕事の5~6割を県外の手先プラントメーカーから受注し、製作している。しかし、事業の伸展には、従来の製缶技術、組立設置・修理技術と併せ、大型プラント設備製作を充実させ、製作から修理までを包括的にサービス提供する準プラントメーカーを目指すことが不可欠だと考えた。

そのためには、精度の高い製品を製造することが求められ、補助事業で、金属の板材を金型で切断加工するアマダのメカ式シャーリングDCT3065を導入した。新制御方式の採用、鋼板溶接構造、ローラーガイド方式、クラス最小のシャープ角といった特徴を持ち、装置に差し込んだ大型の鉄板もたわむことなく高精度の切断が可能になり、作業スピードが向上した。



田中和伸 代表取締役



1 メカシャーリング
2 アスファルトプラントの組み立て作業
3 セメントサイロ製作



オリジナルのプラント製造を目標に
さらなる技術の向上と効率化を目指す

新しいシャーリングマシンの導入は、特に円形に仕上げる製缶製造でその誤差が最小限に抑えられ、作業効率が格段に上がった。動作設定集約や高い機能性は、これまで培ってきたシャーリング技術を生かすことで大型設備に適した鋼板切断を可能にし、低コスト、効率化を図ることができた。結果、その他の作業に目を向ける余裕も生まれ、そこにさらなる製缶技術、組み立てや修理技術が加わることで、大型プラント設備についても製作、交換修理の可能性が広がった。

今後も大手メーカーから大型プラント設備製作の引き合いを獲得できる見込みだが、これからは各機械メーカーへの営業活動も展開する方針だ。将来に向けては、切断や加工試作を重ねることで課題をクリアしながら、自社オリジナルのプラント製造を実現することを目標に、さらなる技術の向上と効率化に挑む。

■Company Data

有限会社田中工業



田中工業

代表者名：田中 和伸
設立年：1970(昭和45)年
資本金：5,000千円
従業員数：7名
主たる業種：金属製品製造業
本社：〒699-1104 雲南市加茂町南加茂883-5
電話：0854-49-7517
FAX：0854-49-7838

有限会社桜江町桑茶生産組合

■事業
**オーガニックを中心とした健康食品の
販路拡大と生産プロセス確立**

■対象類型
革新的サービス

■導入機械装置
ハンドシーラー(WS-01型)、小型煮炊攪拌(かくはん)機(KRjira IH)
ロータリー充填(じゅうてん)機(RX02-W+RUO2-6kg)

遊休桑園を活用し、有機農法で桑の葉栽培 各種加工から販売まで担う6次産業

【経営理念】

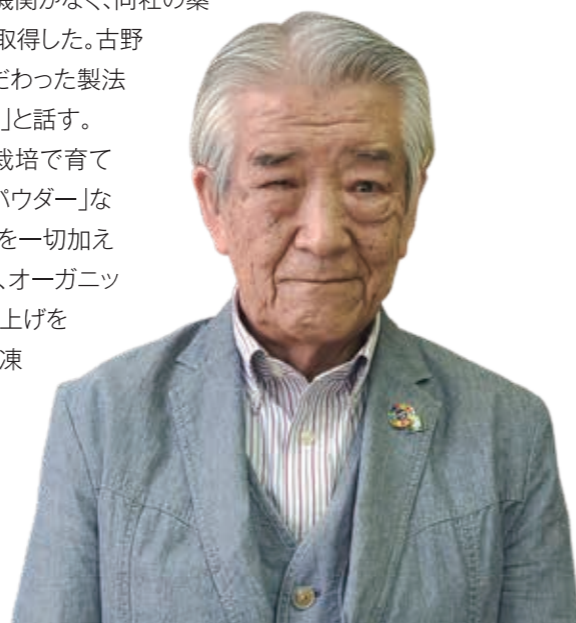
おい
美味しさ、安心、そして生きがい

県内有数の養蚕産地だった地の利を生かし、昔ながらの有機農法で桑の葉を栽培している有限会社桜江町桑茶生産組合。遊休桑園を活用した地域振興や産業創出などを狙って1998(平成10)年に発足し、2年後には原材料の生産から加工、販売までの6次産業を行う企業として法人化した。桑の葉に血糖値の抑制など生活習慣病予防の効能があることを活かし、まず桑茶を生産。その後、桑の葉を新鮮なままパウダーにして固めたタブレット「有機桑葉つぶ」や、希少な桑の実をふんだんに使ったジャムやサイダーなど多彩なラインナップを展開してきた。現在は、ショウガや大麦、唐辛子など桑以外の作物も有機栽培し、さまざまな加工食品を販売している。

国内で初めて有機 JAS 認証を取得 各種加工品を海外へも積極的に出荷

同社が当初からこだわってきたのが、化学肥料や農薬を使わない有機栽培だ。桑は元々、蚕に食べさせるために栽培されていたため、歴史的に農薬は使われていなかった。そこに有機栽培という付加価値を付けることで、既にオーガニックへの関心が高かった海外各国へもブランド商品として輸出できると考えたのだ。発足当時、日本ではまだ有機栽培の認証機関がなく、同社の桑は2002(平成14)年、全国初の有機 JAS 認証を取得した。古野俊彦社長は「安心安全は当たり前。美味しさにこだわった製法や工程を研究し、えぐみのない風味に仕上げました」と話す。

桑茶に加え、桑や大麦若葉、ショウガなど有機栽培で育てた素材をパウダー状にした「100%オーガニックパウダー」などは、海外へも積極的に輸出。添加物や他の素材を一切加えず、素材が持つ栄養価を丸ごと接種できる商品は、オーガニック市場が拡大しているアジア・欧米諸国での売り上げを伸ばした。一方、ペースト状にした一次加工品も冷凍の状態国内外に出荷していたが、冷凍商品は物流コストが高いのが課題だった。そこで常温でニーズのある商品開発に挑戦。有機ショウガや有機柚子などの素材に熱を加え、殺菌処理を行ったうえで、調味したスパイス製品を生み出した。



古野俊彦 代表取締役社長



1 導入した煮炊攪拌機で作業している様子
2 ペースト状の有機ショウガと柚子胡椒
3 海外向けにPRする有機柚子胡椒の業務用ペースト
4 有機栽培しているショウガの畑



常温で出荷できる ペースト状のスパイスを開発 高品質の製品が世界各国で評判に

どんなに素材が良くても、製造過程で風味が落ちれば顧客の食指は動かない。例えばチューブ状の有機ショウガの場合、鮮やかな薄黄色のカラーとフレッシュな味わいを保ったまま、長期保存できるよう、約2年をかけて工程や調味を考えた。海外の顧客にサンプル品を送ったところ、数社でオーダーが見込まれたため、補助事業によりハンドシーラーと小型煮炊攪拌機、ロータリー充填機を導入。ショウガと柚子胡椒の2種類のスパイス製品は、ヨーロッパ各国をはじめ、オーストラリアやアメリカなどへも出荷し、売り上げはペースト状商品だけで約2000万円アップした。「コロナ禍前は、現地の展示会で使い方をPRするなどして売り込み、だいぶ海外の食になじんできました。フランスのミシュランレストランにも卸しています」と古野利路副社長。国内でもホテルや高級スーパーなどに卸している。今後は、さらなる新商品を開発する予定だ。

■Company Data

有限会社桜江町桑茶生産組合



会社外観

代表者名：古野俊彦
設立年：2000(平成12)年
資本金：35,000千円
従業員数：37名
主たる業種：農業
本社：〒699-4221
江津市桜江町市山507-1
電話：0855-92-0547
FAX：0855-92-0676
URL：<https://www.kuwakuwa.tv/>

オーガニック市場が拡大する諸外国をターゲットに
有機ショウガや柚子胡椒のペースト商品開発
素材の風味を生かしたスパイスが大好評

株式会社HIRO産業

■事業

水処理分野の装置製作を通じ、
顧客への一貫サービス提供を目指す

■対象類型

ものづくり技術

■導入機械装置

形鋼バンドソー HK400、メカ式シャーリング DCT2065

ものづくり技術 革新的サービス

資源採掘会社をターゲットに
鉱山の廃水処理施設を製造
新設備導入で収益が向上

需要高まる各種リサイクル機械の 設計から製造・修理まで一貫サービス

【経営理念】

常に成長を求める事
共に成長を喜べる事
お客様の笑顔を追求する事
社会の発展に寄与する事
未来への文化を創造する事
そして常に夢を持ち続け
愛される企業を実現します

社会的な環境意識の高まりや各種リサイクル法の施行などにより、廃棄物の再生利用率は年々向上している。ペットボトルや缶、家電など家庭から出される一般廃棄物だけでなく、さまざまな事業活動に伴って排出されるがれき類や金属くずなどの産業廃棄物の資源化も進捗(しんちょく)。持続可能な国際的開発目標(SDGs)では、「つくる責任 つかう責任」が12番目の目標に掲げられ、2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、リサイクルおよび再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減することなどがうたわれている。株式会社HIRO産業は2013年の創業以来、各種リサイクル機械の製造・修理などに注力。顧客のニーズに合わせ、設計から製造、設置、修理まで一貫してサービスを提供しており、現在は青森から沖縄まで全国各地の地方自治体や企業などから引き合いがある。中山博幸社長は「すべてオーダーメイドで、99%外注に頼らず納入まで行っているのが当社の強み。需要に供給が追い付かず、半分程度は受注をお断りしている状況です」と話す。

高精度、高速で切断できる機械導入し 廃水処理施設の受注が大幅アップ

近年注力している分野の一つが、鉱山から排出される廃水の処理。金属を多く含む有害な廃水から、亜鉛や鉄、銅などの重金属を取り除き、排水基準に適合する水処理を行うといったものだ。一般的な工場廃水と比べて廃水量が多いため、処理設備も大規模になり、収益も見込まれる。また、鉱山の廃水処理は、大手資源採掘会社や国の機関などが担うことが多いため、収入が安定しやすく、工期も長いことから、ターゲットに据えた。しかし、従来の設備は性能が低く、素材によっては切断できないものもあったため、外注に出さざるを得なかったり、加工できても精度が低かったりしたのが課題だった。そこで、補助事業によりメカ式シャーリングと形鋼バンドソーを導入。ほぼすべての素材を切断できるようになっ



中山博幸 代表取締役社長



1 同社が製造・設置したペットボトルリサイクルプラント
2 導入したメカ式シャーリング
3 導入した形鋼バンドソー



た上、切断面の精度や作業スピードも著しく向上。生産能力は約2倍に上がった。「優れた耐食性を持つステンレスを扱えるようになり、廃水処理施設の受注が伸びました」と中山社長。断らざるを得なかった受注を受けられるようになったほか、納期も大幅に短くなった。

新分野のリサイクルシステムも研究 先を見据えて事業拡大目指す

HIRO産業では、注力してきた廃水処理作業だけでなく、将来的に需要が高まりそうな新分野のリサイクルシステムの開発にも研究機関と共同で着手。そのほか、新素材開発を目指す国の研究チームにも参加したり、各種大手メーカーからオーダーメイド機械の製作依頼を受けたりするなど、数年、数十年先を見越した事業展開を行っている。「日常生活でも事業活動でも、ごみは必ず排出されるもの。これからの時代は、つくるだけでなく、処分方法も責任を持って考えていく必要があります。研究を積み重ね、当社にしかできない事業を広げていきたい」と中山社長は意気込みを語る。

Company Data

株式会社HIRO産業



会社外観

代表者名：中山博幸
設立年：2013(平成25)年
資本金：5,000千円
従業員数：9名
主たる業種：金属製品製造業
本社：〒693-0032
出雲市下古志町23-2
電話：0853-27-9932
FAX：0853-27-9952

株式会社大谷屋たたみ店

■事業

高度化した精度の高い畳の短期間での製造実現を図り、
販路拡大・直販部門強化を図る

■対象類型

革新的サービス

■導入機械装置

両框(かまち)裁断機チップソーⅢWIN

ものづくり技術 革新的サービス

高精度の商品を短期間で製造、納品へ
両框裁断機で縁なし半畳の裁断時間が大幅短縮

住宅の洋風化で大幅減の畳需要 素材、形の多様化に機械化で対応

【経営理念】

環境にやさしく、優れた機能・効用のある畳を生活に取り入れ、より快適な生活を送ってもらうための手助けをしていく

1904(明治37)年に創業して以来、1世紀半近くにわたって畳製造販売を営む大谷屋たたみ店。田淵寿馬代表取締役が家業を手伝うようになった1975(昭和50)年ごろから、畳の素材は重い藁(わら)床から、発泡プラスチック系の断熱材を藁と組み合わせた畳へ、さらに木質チップをボード状に固めて藁の代わりに使う建材量と軽量化が進み、それに伴って機械化を推進。2009(平成21)年に法人化し、跡を継ぐと、一層推し進めてきた。

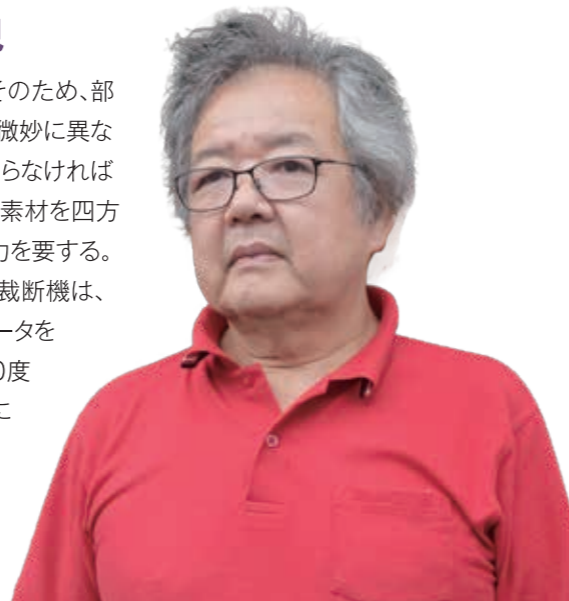
近年は住宅の洋風化で、戸建てをはじめ、賃貸住宅や分譲マンションを含め、和室の数が減り、畳のマーケットは著しく縮小している。そうした中であって、畳の表素材は従来のイ草だけでなく、和紙をイ草の代わりに使ってカビなどを防ぐ畳や、ファッション性の高いデニム素材なども登場。さらにバリアフリー化もあり、厚さ55~60ミリの一般的な畳ではなく、15ミりと4分の1ほどの厚さの半畳の縁なし畳が、モダンで、和室のイメージを一新することから急速に需要が増えてきている。フローリングと同じ厚さで、内装工事をしやすい利点もある。

畳が多様化する中であって、販路を拡大するには、精度の高い製品をより短期間に製造することが求められる。

1ミリの単位で異なる畳の大きさ パソコン入力で正確な裁断を実現

畳は、部屋に隙間なく敷き詰めなくてはならない。そのため、部屋の広さによって畳の大きさは一枚一枚、1ミリの単位で微妙に異なる。以前はメジャーを使って切断していたが、四方を切らなければならない半畳の縁なし畳は時間がかかるうえに、表の素材を四方の裏側に折らなければならない工程も加わるため、労力を要する。

2017(平成29)年度に補助事業で導入した両框裁断機は、部屋の大きさなどの図面をパソコンに入力し、そのデータを裁断機に送ると、自動的にまず左右を切断し、畳を90度回転させて次は上下と、4辺を裁断してくれる。裁断にかかる時間は従来の3分の1に短縮することができた。これにより工務店やハウスメーカー、さらには一般顧客などからの受注に素早く対応できるようになった。



田淵寿馬 代表取締役



1 導入した両框裁断機チップソーⅢWIN
2 自動反転式平利し返し縫い機
3 框縫い機



営業活動拡充で販路、直販の拡大目指す 顧客に喜んでもらえる敏速丁寧な仕事を

大谷屋たたみ店は1975(昭和50)年ごろから障子やふすまの張り替え、クロス張り、オーダーカーテンなどといった内装工事関係を展開している。それまでは畳だけだったが、事業の多角化を目指している。今回の両框裁断機導入によって、営業活動の時間を増やすことが可能になった。工務店やハウスメーカーの下請けはもちろん、一般顧客からの受注拡大は経営の安定化につながる。取引先は地元安来市をはじめ、松江、米子両市、鳥取県南部、日南両町内にあり、以前畳を納入した顧客を訪ね、住宅環境関連の相談に応じて販路拡大や直販部門の強化を図っている。田淵代表取締役は「敏速かつ丁寧な仕事で顧客に喜んでもらえるよう努めていきたい」と意気込んでいる。

■Company Data

株式会社大谷屋たたみ店



縁なし畳の玄関

代表者名：田淵寿馬
設立年：2009(平成21)年
資本金：3,000千円
従業員数：2名
主たる業種：畳製造販売業
本社：〒692-0211 安来市伯太町母里79
電話：0854-37-1379
FAX：0854-37-1368
URL：https://ootaniya.com/

五共木材株式会社

■事業

ニッチ事業領域拡大対応型設備の導入による
生産能力増大と付加価値の増大

■対象類型

ものづくり技術

■導入機械装置

木材乾燥装置SDM-550FX(増設ボイラーES-750含む)

西日本最大クラスの “乾燥”梱包材専門工場

【経営理念】

「五共（社員、お客様、仕入れ先、地域社会、株主が共に栄える）」

益田市高津町にある木工団地の一角を占める製材会社「五共木材」。1969（昭和44）年に初代社長佐々木正祐さんが創業。後発製材会社として選んだ道は、国内産の木材ではなく外材のニュージージーランド産松の使用。製材も生木ではなく乾燥材に特化。用途も建材ではなく梱包材、とニッチ事業を推進し、競合を避けてきた。

木製梱包のなかでも、扱うのは鉄製品や精密機械を船舶で海外へ輸送するためのスキッドや木箱材料。20年前、50歳でNTTを退社し、Uターンした2代目社長佐々木克正さん（71）が販路を拡大、複数の大手製鉄会社や機械メーカーと取引するようになった。

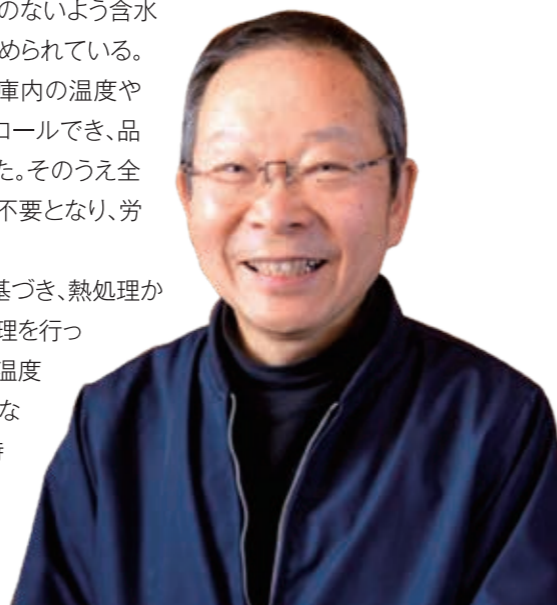
乾燥梱包材の分野では、西日本最大クラスの原木消費量を誇り、高津川河口を埋め立てて造成された木工団地に建設された工場は敷地も広大なうえ日本海に面し自然乾燥に適している。しかし、天然乾燥だけでは天候に左右され、含水率の均一性保持が難しく、乾燥機は必要不可欠。すでに乾燥機を1台運用しているが、納期の3～4日前に発注依頼があり、1台の乾燥機だけでは納期に間に合わないことがある。そこで導入したのが木材乾燥装置。併せて熱処理装置も導入した。

製品の標準化と生産能力の向上で 増産体制を構築

輸出入木製梱包材には、梱包する鉄製品に影響のないよう含水率（20～30％）の保持やカビ、ヤニの発生抑制が求められている。そのため新規に導入した木材乾燥装置は、乾燥機庫内の温度や湿度、風量、風速などの制御要素を全自動でコントロールでき、品質の標準化、均一化を図ることができるようになった。そのうえ全工程が自動化され、夜間など就業時間外の管理が不要となり、労働時間も軽減、働き方改革にもつながった。

また、輸出入木製梱包材は国際植物防疫条約に基づき、熱処理が燻蒸処理で消毒しなければならない。同社では熱処理を行っているが、国際的な統一基準に基づいた「材の中心温度を56度以上、30分以上」の処理をしなければならない。今回の補助事業では乾燥処理と熱処理が同時に行え、顧客が求める納期に合わせる体制が構築できた。また、乾燥から熱処理の最適条件の設定で品質の安定化も図ることが出来た。

これまで木製梱包材の主力を担ってきた



佐々木克正 代表取締役社長



1 今回増設した木材乾燥装置
2 製材機(ツインバンドソー)
3 広い敷地での自然乾燥



ニュージージーランド産の松の高騰により、船底に敷き詰める木材などは国内産の杉材で賄う流れにある。今回の装置導入で国内杉についても乾燥化に対応ができるようになり、国内杉への転換も図られ、生産力の増大で売上アップに寄与している。

業界でのシェア維持・拡大を目指す

ニュージージーランドなど海外からの丸太原木は広島県松永港と福岡県苅田港に荷揚げされ、自社トラックで輸送される。この輸送ロスを軽減するため、2015（平成27）年に荷揚げ港の門司港に近い福岡県豊前市に進出、九州工場を開設した。取引先の鉄鋼会社の多くは北九州にあり、原木だけではなく製品の物流コストも下げるために、需要地近くの加工工場も必要と判断した。

鉄鋼需要は世界的に高まる傾向にあり、日本から東南アジアやアメリカへの輸出が増加。その輸送用梱包材に使われる同社の製品は高評価を得ており、「今まで以上の品質、納期通りの出荷、仕様に沿った製品を提供し続けることで、業界でのシェアを維持・拡大していきたい」と佐々木社長は抱負を語る。東京より9年前にUターンした専務の佐々木智正さん（42）が3代目社長として次世代を担う。

Company Data

五共木材株式会社



上空から見た益田工場（緑の線で囲まれた部分）

代表者名：佐々木克正
設立年：1969（昭和44）年
資本金：15,600千円
従業員数：32名
主たる業種：木材・木製品製造業（家具を除く）
本社：〒698-0041 益田市高津7-8-26
電話：0856-23-0211
FAX：0856-23-0212
URL：<https://www.gokyo-lumber.com>

株式会社コーワ

■事業
**縫製会社の裁断加工体制の構築による
国内回帰が進む縫製・裁断需要獲得計画**

■対象類型
ものづくり技術

■導入機械装置
自動裁断機 TAC-205VN

ものづくり技術 革新的サービス

自動裁断機の導入によって一貫生産が可能に
多品種小ロットに対応した生産体制の実現

**運送、介護、クリーンなどの業種で
現場での機能性を考慮し品質を向上**

【経営理念】

時代のニーズに沿った高品質商品の提供に努める

工場の海外移転などで衰退傾向が続く一方、国内回帰の動きもみられる我が国の繊維産業。創業から10年目に入った株式会社コーワは、学校や企業のユニホームのポロシャツ縫製工場としてユーザーに喜ばれる商品を提供している。時代のニーズに沿った機能性の高い多品種小ロット製品の需要に対応するため、2018年度の補助事業で自動裁断機を導入した。2割以上の年商アップを実現させており、さらなる伸展を目指している。

2012年、岡山市に本社を置くカンコー学生服、そのグループ企業のシーユーピーの協力工場として創業し、ポロシャツの生産を手掛けてきた。当初から、安定した需要があるものの、近年は運送、介護、クリーンなどの業種のユーザーが、より高い機能性、耐久性などを求めるようになった。これに対応するため、発注メーカー側が協力工場に対し、高機能、高品質な商品の短納期での供給を依頼してくるようになり、従来の手作業による裁断では対応できないことから、本補助金にて自動裁断機を導入した。

**耐久性、伸縮性、機能性などに応じ
多パーツの縫製で高レベルな生存競争**

ポロシャツは創業当初、6パーツ程度の縫製で仕上がっていたが、近年は30パーツほどに細分化され、縫い方も直線から曲線が主流になった。例えば、襟だけでも8パーツも縫い合わせるユニホームもあり、手作業での裁断は時間、品質とも需要に対応できなくなっていた。このため、裁断だけを外注することもあった。また、国内回帰により、業種によって速乾性、吸水性、耐久性、伸縮性、ポケットやペン挿しの取り付け位置といった機能性なども多様化し、材質も綿、ポリエチレンなどを巧みに組み合わせるものになった。さらに、色や柄のほか、細かな糸が好まれ、縫製の針も小さくなっている。裏を返せば、従来の製造価格競争から、よりハイレベルな品質での生存競争を強いられるようになったといえる。現在は中国、ミャンマーからの技能実習生10人がオペレーターとして作業しているが、実習生たちの習熟度アップも図っている。



文田彩子 代表取締役



1 自動裁断機
2 縫製した各種ポロシャツ
3 縫製作業



**高単価製品を手掛け
年商アップを見据える**

自動裁断機の導入により、裁断の内製化が図られ、製造時間の短縮、高品質化が実現し、外注経費が削減した。裁断、縫製、検針までの作業工程時間が、従来の半分程度になり、パーツが均一になったことで、不良品の数も大幅に減った。導入した裁断機を有効に稼働させるため、今後は裁断だけの受注や、より複雑な縫製による高単価な製品を手掛けることを目標にしている。工場長から3年前にトップに就いた文田彩子代表取締役は「裁断と縫製が担えるという優位性が生まれた。受注枚数は同じでも、高度な技術が求められる単価の高い製品を手掛け、全体の売上高をアップさせたい。さまざまな業種で働く人たちの使い勝手を考え、着てよかったと喜んでもらえる商品を手掛けたい」と意気込んでいる。

■Company Data

株式会社コーワ



コーワの本社工場

代表者名：文田彩子
設立年：2012(平成24)年
資本金：1,000千円
従業員数：15名
主たる業種：繊維工業
本社：〒699-0612
出雲市斐川町出西3740-1
電話：0853-72-8991
FAX：0853-25-7475

有限会社花房鋳金

■事業
**電源機と画像寸法測定器の導入による
工程の精度及び生産性の向上**

■対象類型
ものづくり技術

■導入機械装置
キーエンス 画像寸法測定器IM-7500/7030T、
ケミカル山本 ステンレス溶接焼け取り機スーパーシャイナーA2

農機の試作機用部品製造で創業 多品種小ロット生産の技術力が強み

【経営理念】

技術力と実行力でワンストップを実現します
町工場の連携でお客様の要望にお応えします

主に金属部品の製造を手掛ける有限会社花房鋳金は、花房陽一社長の伯父、花房岩雄氏が1982(昭和57)年に創業した。松江市東出雲町に本社工場がある三菱農機(現三菱マヒンドラ農機)の試作部門にいた岩雄氏が独立し、農業機械をモデルチェンジする際などに作る試作機の部品製造を始めた。試作部品の専門工場は同町内で唯一だ。部品といっても設計図通りのものにするには試行錯誤せざるを得ず、多品種小ロットながらも技術力が磨かれた。

1990(平成2)年に法人化し、旧工場が手狭になったため、2012年に現在地に移転。設計から鋳金、機械加工、溶接まで一貫した製作工程を有していることもあり、島根県内の省力機械や産業機械メーカーなどからの部品の発注が増えている。省力機械などは注文主の要望に沿った1点ものが多いからだ。新規の取引企業が増えるにつれて加工精度の要求が高度化し、納期の短縮化も求められることから、2018年度の補助事業で画像寸法測定器とステンレス溶接焼け取り機の導入を決断した。

正確な測定データ添付で高い信頼 新装置は新規受注獲得に効力発揮

画像寸法測定器は、製造した部品を台の上に置くだけで、部品の細部まで瞬時に測ってくれる。それまではノギスやハイトゲージを使い、人の手で測って品質管理をしていた。測定器導入で測定時間は3~4割短縮した。形状が複雑な部品ほど威力を発揮し、測定精度も向上して不良率も低減。その測定データを添付して部品を納入することで、注文主の信頼度もより高くなっている。

鉄やステンレスは溶接すると、その部分が焼けて変色する。鉄と違ってステンレスは塗装などせずに使用するため、焼け取りは不可欠。これまでは100ポルのステンレス溶接焼け取り機を使っていたが、同じ電解式で能力の大きい200ポルの装置を導入。時間が3分の1ほどに短縮さ



花房鋳金の社員の皆さん

画像寸法測定器導入で精度が向上し不良率ダウン
能力の大きいステンレス溶接焼け取り機は
作業時間短縮と品質向上に威力



1 導入した画像寸法測定器
2 導入したステンレス溶接焼け取り機
3 レーザー加工機



れ、除去精度もアップした。しかも2人同時に作業することが可能になった。

2019(令和元)年に毎年大阪で開かれている機械部品や加工技術の展示会に出展したのがきっかけで新規の取引が増えており、両装置は受注獲得に効力を発揮しつつある。

従業員の高いスキルが財産 町工場のネットワークづくり促進へ

社の財産を花房陽一社長は「従業員のスキルの高さ」と話す。試作部品などの製造では、図面やデータを基に求められるものを作らなければならない。それによって考える力や他の従業員との連携力が養われるという。町工場が集まっている東出雲町という立地も財産だ。社内にはない機械が必要な場合は他社に仕事を依頼し、量産品の受注があった場合は他社に回したりしている。「町工場のネットワークづくりにさらに力を入れていきたい」と意気込んだ。

■Company Data

有限会社花房鋳金



花房鋳金の社屋

代表者名：花房陽一
設立年：1990(平成2)年
資本金：5,000千円
従業員数：18名
主たる業種：金属製品製造業
本社：〒699-0101
松江市東出雲町榎屋2557-10
電話：0852-52-5415
FAX：0852-52-6262
URL：http://www.hanabusa-bankin.co.jp/

有限会社勝部商店

■事業
「漁獲量全国第1位」島根県大田市産の
アナゴを活用した新商品開発

■対象類型
革新的サービス

■導入機械装置
ウロコ取り機 (UP-12K)、中骨取り開き・三枚下ろし機 (HS-9B)

ものづくり技術 革新的サービス

ウロコ取りから開きまでの作業を機械化
ブランド力の高い大田の大アナゴを加工し、
販路拡大と生産量増加、新商品開発に挑む

地元の小型底引き漁で揚がった鮮魚を 県内外の消費市場や飲食店に出荷

【経営理念】

大田市で水揚げされる魚を中心に、安心安全で美味(おい)しい食を届けることによって人々の健康的な生活を応援する

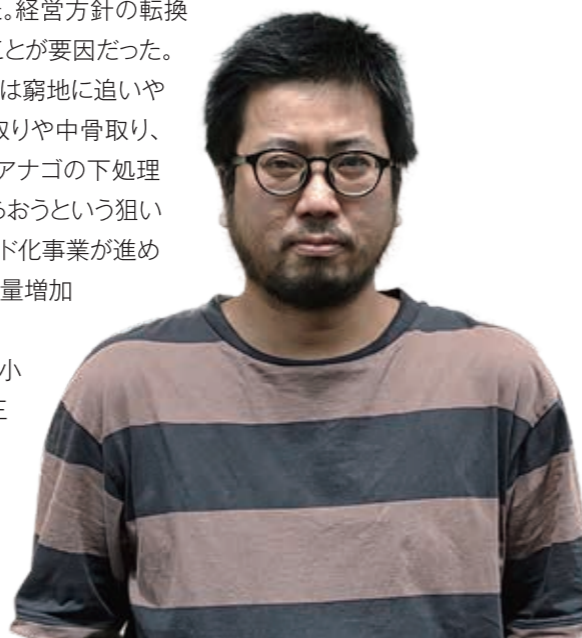
小型底引き漁が盛んで、近年は全国有数の漁獲量を誇るアナゴのブランド化に力を入れている大田市。和江漁港に程近い有限会社勝部商店では、市場で買い付けたカレイやアジ、ノドグロなどの新鮮な魚を広島や岡山などの消費市場や、近隣自治体の飲食店などに卸している。また、干物や南蛮漬けなどの加工品や総菜も手掛け、地域住民の食卓を支えている。現在は売り上げの約7割を鮮魚、3割を加工品が占める。

扱うのは100パーセント、地元大田市の小型底引き船で取れた魚という同社にとって、悩ましいのが時代(しけ)による休漁だ。魚を入荷できないため、取引先の都市部スーパーや飲食店の発注に対応できないこともあった。勝部圭一社長は「加工品などは、冷蔵や冷凍していた魚を使うことができますが、大きなロットの鮮魚は難しく、ビジネスチャンスを逃すこともありました」と説明する。

アナゴの下処理を短時間で行える機械を導入 冷凍ストックで、顧客ニーズに柔軟に対応

そんな中、アナゴを卸していた大口の取引先である飲食店が、処理されていない生のアナゴの注文をストップした。経営方針の転換で、アナゴの下処理を自前で行うことを止めることが要因だった。年間約1,300万円の売り上げがなくなり、会社は窮地に追いやられた。そこで導入したのが、アナゴのぬめり取りや中骨取り、開き加工などの作業を短縮化できる機械だ。「アナゴの下処理を弊社が行うことで、顧客に取引を再開してもらおうという狙いでした」と勝部社長。市を挙げたアナゴのブランド化事業が進め始められた時期とも重なり、販路拡大や販売数量増加も見込めた。

アナゴはまず、高圧水の噴射でぬめりを取る小型ウロコ取り機に入れ、続いて中骨取り開き・三枚下ろし機へ。わずか数秒で開いた状態になったアナゴは、スタッフが丁寧に血合いなどを洗浄し、1本ずつ真空パックした上で冷凍庫に保存。1時間で約250キロ、本数にして400~500本のアナゴをスピーディに処理する



勝部圭一 代表取締役社長



1 導入したウロコ取り機
2 導入した中骨取り開き・三枚下ろし機を使って行われるアナゴの下処理
3 下処理されたアナゴ
4 真空パックしたアナゴ

ことができるようになった。手作業の約10倍の速さだ。安価な時期に大量に仕入れて、大量にストックすることができるようになったことで、顧客のニーズに柔軟に対応することが可能になった。

コロナ禍後を見据え、都市部への出荷も おにぎりや中骨せんべいなど加工品も好調

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大で、飲食店が大打撃を受ける中、大口取引先を持つ勝部商店の受注にも影響が出た。当初年間1,500万円の売れ行きを見込んでいたものの、導入2年目の2020年は475万円にとどまった。勝部社長は「いくら冷凍庫があるとはいえ、コロナの波がいつ来るか分からないので、仕入れる量を考えるのが難しい」と頭を抱えつつも、新規販売先の開拓に力を入れ、感染状況が落ち着き次第、東京や大阪などの都市部にも営業に出る予定だ。

新商品開発にも乗り出している。大き過ぎて販売しにくいサイズのアナゴは、蒲焼きにしてご飯に混ぜて、おにぎりに。直営する自動販売機などで販売したところ、マスコミなどでも大きな話題になった。中骨は、揚げて調味し「骨せんべい」として売り出しているほか、地元企業との共同事業も進んでいる。

■Company Data

有限会社勝部商店



アナゴを使った加工食品

代表者名：勝部圭一
設立年：1977(昭和52)年
資本金：3,000千円
従業員数：11名
主たる業種：鮮魚卸業、食品加工業
本社：〒694-0035
大田市五十猛町1742-1
電話：0854-87-0024
FAX：0854-87-0010

株式会社なつかしの森

■事業
アイスの生産、保管設備導入による高品質化と
OEM製品の販路拡大事業

■対象類型
革新的サービス

■導入機械装置
ジェラートフリーザー LABO1545XPL/P、バステライザー PASTO60XPLP
プレハブ冷凍庫 4坪 PF-22cc-4.00

3つの設備導入によって 年商が1.2倍にアップ

【コンセプト】

森の中に来ていただき無添加のおいしいものを食べながらゆっくりと過ごしてもらおう

人と自然が共生し森林浴、エコツーリングなどが人気の県境の町・飯南町。道の駅「とんぼら」にある情報交流館を指定管理する株式会社なつかしの森は、各種情報の発信はもちろん、施設内のカフェ「ラムネMILK堂」でアイスクリーム、焼き菓子、焼き芋、コーヒーといった飲食物の提供を行い、農作物の生産、加工、販売などにも取り組んでいる。中でも「おいしい」と評判のアイスクリームは高まる需要に応えるため、平成30年度の補助事業でジェラートフリーザー（アイスクリーム製造機）、バステライザー（原料殺菌機）、4坪プレハブ冷凍庫を導入、販路拡大などで売上高が2倍となり、企業全体の年商も1.2倍にアップした。

カップなら30個からの注文に応じ ふるさと納税の返礼品にも

なつかしの森の創業は2016(平成28)年。数十年後になっても飯南町を懐かしく思ってもらえるようにとの願いで命名した。人気のアイスは、地元で早朝に搾ったばかりの100%生乳を使っており、副材料も町内で収穫した糖度の高いサツマイモ「森の絹」、湧き出る炭酸温泉ラムネ銀泉をイメージして作ったラムネ、イチゴ、ブルーベリーなど特産品や季節の食材を使い、店頭販売はもちろん、OEM(相手先ブランドによる生産)も手掛けている。山口県和木町などは、その地域の産物を主原料とした上で、ふるさと納税の返礼品として活用している。しかし、従来は保冷庫がなかったため、夏場の注文に応じ切れなかった。また、シーズンオフに作り置きしておくことができず、OEM用の副材料も保管することができなかった。

今回の3機器の導入により、OEMの場合だと、受注から発送まで2週間かかっていたものが、最短3日間での発送が可能になった。また、高効率なアイス製造機、殺菌機の導入で品質が向上し、生産にも余裕が生まれた。口コミなどで需要が拡大し、店頭販売をはじめ、松江市内の居酒屋、カフェ、隠岐の島の宿泊施設など業務用の注文も増えた。約60種のカップアイス、ボックスアイスを製造しており、カップなら30個から、4リットルのボックスなら1個からの小ロット注文にも応えており、アイスの味や色合いといったこだわりの逸品を楽しんでもらっている。コロナ禍で人出が減少しているにもかかわらず、受



カップアイスを手にする本田裕基社長



1 ジェラートフリーザー(アイスクリーム製造機)とバステライザー
2 プレハブ冷凍庫
3 各種アイスクリーム

注が増えており、コロナ終息後はさらなる需要増が見込まれる。

大都市へ姉妹店の出店や 障がい者の正規雇用も増加へ

設立当初、本田裕基社長は、販売店舗数の増加と障がい者の正社員雇用を目標に掲げたが、昨年は松江市矢田町の国道9号沿いに2店舗目となるラムネMILK堂松江店を出店し、サツマイモ「森の絹」は専用の壺を使った焼き芋、アイスへの擦り込みなどで町内生産量が5倍に増えたこともあり、農業分野での障がい者正規雇用もかなえた。本田社長は「広島など大消費地に3店舗目を出したい。障がい者の雇用も増やしたい」と次なる展開を見据えている。

■Company Data

株式会社なつかしの森



なつかしの森が入っている情報交流館

代表者名: 本田裕基
設立年: 2016(平成28)年9月1日
資本金: 1,500千円
従業員数: 15名(パートを含む)
主たる業種: 食品製造業
本社: 〒690-3206 飯石郡飯南町花栗48
電話: 0854-72-1720
FAX: 0854-72-1720
URL: <https://www.lamunemilkdo.com/>

株式会社丸八ポンプ製作所

■事業
3Dスキャナ導入による品質体制強化と
生産性向上

■対象類型
ものづくり技術

■導入機械装置
3Dスキャナ型三次元測定機 VL-350

ものづくり技術 革新的サービス

3Dスキャナ型三次元測定機の導入で
時短や信頼性アップを実現
強みの特殊ポンプをさらに魅力的に

手押しポンプから出発した「特殊ポンプの丸八」 島根工場を生産拠点に自社製品

【経営理念】

世の中に流体がある限りポンプの需要がなくなるはずはありません。
そして我が社のポンプは産業の心臓です。
丸八ポンプ製作所の使命は、顧客に最適な流体移送方法を提供することにより社会に貢献し、
かつ、環境への配慮を心がけ、自然環境と調和した循環型社会の実現に努めてゆくことです。
このため、顧客が抱えている問題の適切な解決方法を提案できる、問題解決型企業を目指します。
そのために、社員は全員がチームとなって、流体移送のプロになるよう研鑽・努力を重ねます。

株式会社丸八ポンプ製作所のルーツは名古屋市にある。1923(大正12)年、創業者が手押しポンプの製造販売を同市で始めて以来、幅広い分野でポンプを作り続けてきた。特徴は「特殊ポンプの丸八」と言われるほど、顧客の要望に沿った特別なポンプを開発・製造できること。固形物を含んでいたり、ジェル状だったり、厳しい条件でも、液状であれば移送が可能だ。食品・バイオや自動車、半導体製造、環境関連など、あらゆる分野のポンプを製造している。

現在は東京都に本社を置き、大阪、福岡など全国計7カ所に拠点を持つ。中でも全体のものづくりの要が島根工場だ。時代につれ、製造工程の部分的なアウトソーシングが増えていたが、「すべてを自社で作りたい」「ものづくりの原点に返ろう」と2007(平成19)年に新設。以来、すべての自社製品を製造している。

吸い込み能力の高いMAPシリーズ 複雑な部品も自社計測で時短と信頼性をアップ

数多い製品の中でも、ステンレス製渦巻きポンプの「MAPシリーズ」は、吸い込み能力の高さが特徴。ポンプ内部で回転し、液体を動かす羽根車(インペラー)が、むき出しになっているフルオープンインペラーを採用しているため、固形粒子を含む液体のスラリー液や、粘度の高い液にも対応できる。

MAPシリーズが進化する中で、これまで二次元だった部品が、三次元の複雑な形状になった。従来の設備では測定が難しいため、「3Dスキャナ型三次元測定機」を導入した。

その結果、自社内で部品の測定が可能になり、開発のリードタイムを短縮でき、さらに、顧客には信頼性の高い測定結果を提出できるため、より説得力を持って製品の良さをアピールできるようになった。



野津工場長



1 3Dスキャナ型三次元測定機
2 MAP型
3 MAP型断面図



大型ポンプの製造でさらにシェア拡大へ 他社のできないことを短い納期で

現在、製造しているポンプは、中型から小型サイズが主流だが、三次元測定機の導入で、大型ポンプも製造可能になった。MAPシリーズに大容量ポンプが加われば、さらに顧客の幅が広がるのが期待できる。

例えば、近年の売り上げが好調な食品分野では、インスタントカップ麺のフライ用油の移送に使うポンプを納めている。高温の油で、麺の一部など固形物も含むという扱いづらい液体に対して、MAPシリーズの強みが生かされており、大型ポンプの導入は、シェア増加に向けて強力な武器になりそうだ。

野津宜則・島根工場長は「強みである特殊ポンプの製造にさらに特化し、他社のできないことを短納期でやっていきたい」と話す。

■Company Data

株式会社丸八ポンプ製作所



社屋外観

代表者名：吉田友彦
設立年：1948(昭和23)年
資本金：19,360千円
従業員数：102名
主たる業種：はん用機械器具製造業
本社：〒103-0014
東京都中央区日本橋蛸殻町1-26-6
島根工場：〒699-1104
雲南市加茂町南加茂687-7
電話：03-3667-9071
FAX：03-3669-0467
URL：http://www.malhaty.com

UCワークス株式会社

■事業
**断熱建築部材の生産性向上・開発の為、
カッティングマシン導入による生産・開発プロセスの構築**

■対象類型
ものづくり技術

■導入機械装置
平型カッティングマシン AS2613F

ものづくり技術 革新的サービス

平型カッティングマシン導入で断熱材の生産性が向上
安定した精度で複雑な加工が可能になり
受注の幅を広げる

冷凍・冷蔵機器の断熱材・緩衝材を加工 品質と安全性の向上で安定生産を目指す

【経営理念】

会社を愛する人間集団として、将来に向かって挑戦するとともに、地球的感覚を養い、世界に誇れる製品を提供し、そしてお互いに助け合い、信頼し、幸福への道を開拓するために積極的な行動をとり、温かい心を持って、いつまでも発展することを目指します。

UCワークス株式会社は、主に断熱材などの資材を扱う商社で、各種工事を行うウチヤマコーポレーション株式会社の発泡樹脂加工部門として、2007(平成19)年にスタートした。松江市にあったウチヤマコーポレーションの島根営業所を雲南市に新築移転し、同時に島根工場を設立して子会社化。以降、冷凍・冷蔵機器の断熱材・緩衝材の加工を中心に、梱包材や建材向けの発泡材を加工している。他にも兵庫、滋賀、新潟に工場を、大阪に物流拠点を持つ。

断熱材の生産性および品質・安全性を向上させ、作業者の経験に左右されにくい安定した生産体制の確立を目指すため、補助事業により「平型カッティングマシン AS2613F」を導入した。

熟練度にかかわらず高精度な作業 加工能力を上げ、安全な環境を確立

これまで、複雑な形状の加工は熟練した作業者が担当してきたが、定年退職の際に引き継ぎを行うと、品質にばらつきが発生し、工数もそれまでより増えてしまった。難度の高さに引き継ぎを受ける作業者の確保も難しくなったため、経験の差にかかわらず、誰でも安定して加工作業が出来る仕組みをつくる必要があった。

また、既存設備は単純な加工しかできず、試作や特注に必要な高精度な加工に対応できないため、取り組みを見送ることもあった。受注する仕事の幅を広げるために、加工能力を高めることが課題だった。

さらに、作業中に機械の刃の部分の近くに手を添える必要があり、ケガや巻き込まれなどの事故を防ぐため、より安全な作業体制を確立することも不可欠だった。



内山恵三 代表取締役



1 導入した平型カッティングマシン
2 カッティングマシンのヘッド部分
3 難しかったさまざまな加工が可能に



二つのヘッドで効率よく加工 受注を増やし売上増につなげる

新しいカッティングマシンは、多様な素材に対応でき、使いやすく、生産効率が良いのが特徴。データ読み込みによって加工ができるため、作業者の熟練度にかかわらず、高い精度で作業が可能になった。切断・切削をヘッド交換なしで行えるほか、二つのヘッドで同時に異なる加工もできるため、工数の削減にもつながった。

また、刃の近くで素材に手を添える必要がなくなり、異常を感じると作動を停止するセンサーも設置されていて、安全性も大きく改善された。

その結果、自社グループ内外で、新たな受注を増やすことが期待でき、主力の冷凍・冷蔵機器のほか、建材部門での製造・販売も目指している。

既存の設備と合わせて、適材適所で活用することで、新たに年間2,000万円の売上増を計画している。

■Company Data

UCワークス株式会社



UCワークス島根工場

代表者名：内山 恵三
設立年：2007(平成19)年
資本金：10,000千円
従業員数：85名
主たる業種：その他の製造業
本社：〒108-0014
東京都港区芝5-29-14 田町日工ビル3階
島根工場／島根営業所
〒699-1104 雲南市加茂町南加茂687-8
電話：03-5418-1821
FAX：03-5418-1831
URL：https://uchiyama-corp.co.jp/

今太木材株式会社

■事業

ほんざね加工対応「かな設備」導入による
新商品開発及び生産効率向上を図る経営再建計画

■対象類型

ものづくり技術

■導入機械装置

マルチ四面かな盤 KFP-S500型

ものづくり技術 革新的サービス

新規顧客や新規市場参入狙う
主力の輸出梱包用木箱の生産体制強化
ほんざね加工対応の自動4面かな盤導入で

当日発注、当日入荷にも対応
フットワークの良さと技術力に強み

【経営理念】

ピンチはチャンス

19世紀末に旅籠(はたご)として創業した後、日露戦争やJR山陰本線建設などによる材木需要の高まりを受け、材木業を起業した今太木材株式会社。一時は、約5000坪もの大規模な製材所を有していたが、火災により工場を焼失して以降は、木材加工業に業種転換し、島根県内企業の需要に対応してきた。現在は、売り上げの約95%を地元、日立金属安来工場と日立物流発注の輸出梱包用木箱が占め、ほかに測量杭(くい)や丁張用板などの建材も取り扱っている。

メインで生産している木箱は、側面に凹凸の加工が施された、ほんざね加工板を組み合わせて作るもので、強度が高いのが特長。船で長時間かけて欧米などのメーカーへ輸送されるため、腐食防止のため熱処理した材木を加工している。ほんざね加工の板を用いた木箱は、日立金属などが生産した特殊鋼素材などを梱包・輸送しても十分な耐荷力、耐久性があり、重宝されてきた。同社から主要取引先の日立金属や日立物流などへは、車で5分程度の距離にあることもあり、ニーズによっては当日発注、当日入荷にも対応するフットワークの軽さが強みだ。

マイコン操作で加工可能な新設備導入
生産性向上と高品質化で安定的供給可能に

しかし、既存の設備は稼働から既に40年以上経過しており、動きが悪くなっていた。数十年の経験があるベテラン職人が技術力で補いながら作業しているのが実態で、職人が体調を壊したり、機械が故障したりすれば、業務がすべてストップしてしまう懸念があった。そこで新しく、ほんざね加工対応のかな盤を導入。簡単なマイコン操作で、木材を加工できるため、入社1カ月の新入社員でも携われるようになった。さらに、従来は削り終わるまで板に手を添えておく必要があった上、2面ずつしか削れなかったのに対し、4面を一度に



ほんざね加工板を組み合わせて作られた耐荷性のある木箱



1 導入した新たなかな盤
2 ほんざね加工を施した木材

自動で削ることが可能になったため、作業時間が半分以下に短縮。削り面がシャープに仕上がるなど、品質も格段に良くなった。設備導入後、木箱の売り上げは約3割増となった。小池奨・営業部主任は「強い属人性から脱却し、安定的な供給が可能になりました」と話す。

幅を広げた技術力を武器に新規市場開拓へ
福祉事業参入で経営基盤を強化

そんな中、新型コロナウイルス感染症拡大や、日立製作所による日立金属の株式売却の影響を受け、受注額が激減。「事業内容や取引先が偏っていたため、ダメージは大きく、経営基盤の見直しを余儀なくされました」と小池主任。新設備の導入で、加工技術の幅が広がったこともあり、今後は新規顧客や新規市場開拓を狙う。また2021(令和3)年4月に障がい児を対象にした放課後等デイサービス施設を立ち上げたほか、2022(令和4)年春を目指して、高齢者向けのサービス事業も展開する予定だ。「120年という歴史ある会社だからこそ地域からの信用もあり、新事業も立ち上げることができています。木材加工業の幅を広める一方、福祉事業にも力を注ぐことで地域への恩返しができる」と小池主任は地域密着への意気込みを語る。

■Company Data

今太木材株式会社



敷地内で天日干される木材

代表者名: 相川幹裕
設立年: 1899(明治32)年
資本金: 10,000千円
従業員数: 木製品製造業9名、福祉事業12名、計21名
主たる業種: 木製品製造業、福祉事業、不動産賃貸業
本社: 〒692-0011
安来市安来町2141
電話: 0854-22-3480
FAX: 0854-22-6373

日本料理じょう一

■事業
加圧蒸気焼成機導入による
地元素材のご当地スイーツギフトの開発

■対象類型
革新的サービス

■導入機械装置
加圧蒸気焼成機スチームラックオープンZEN TSR6-E

ものづくり技術 革新的サービス

和・洋食とも味が深まる
調理の時間短縮と均質化を実現
加圧蒸気焼成機の導入で

日本料理店が地元素材で スイーツギフトセットの商品化に挑戦

【経営理念】

食を通じて心、体、地域に貢献

日本海に浮かぶ高島を眼前に望む「日本料理じょう一」。抜群のロケーションと、京懐石の老舗で腕を磨いてきた城市哲美代表(71)による新鮮な魚介を使った熟練の味が人気を集めている。開業して44年、当初は益田市駅前町に店を構え、仕出し弁当や定食を営んでいたが、2000(平成12)年に現在の遠田町に移転。長女の美香さん(44)と夫の倫久さん(42)の3人で店を切り盛りしている。

美香さんは東京の料理専門学校で学び、パティシエとしてフランス菓子店で働いてきた経験がある。自分の子どもたちのおやつに作っていた手づくりシフォンカステラを団体客への引き出物に使ったところ好評を得たことから、商品化に取り組んできた。カステラのほか食後のデザートに地元や県内の卵、牛乳を使ってプリンも作ってきた。カステラやプリンなどご当地スイーツの開発に乗り出すが、人手をかけずに、スイーツを大量に均一に仕上げることが課題だった。そこで導入したのが東京での厨房機器の展示会で見つけた加圧蒸気焼成機。美香さんはプリンを試食した時のことを「滑らかな舌触りで、これだと思った」と話す。

最新オーブンの導入で本業と一体化した売上増を期待

最新オーブンは、加圧蒸気と焼成を細かく調整することが可能で、シフォンカステラを焼くのに旧オーブンでは2時間かかっていたのが1時間で焼け、ふっくらと仕上がる。プリンも1度の焼き上げ量がこれまでの2.5倍、時間も3分の1に短縮。仕上がりも均一性が高く、滑らか。そのうえ、プリンやカステラのほか定食や会席で提供する茶碗蒸しもスが入らず、均一に仕上がる。

さらに看板料理の一つでもあるウナギ料理のウナギは、焼く前に蒸し処理をするのが、身が柔らかい状態で焼き上げることができる。魚肉も料理前に蒸す工程を取り入れることで焼成スピードが速くなり、焼き上がりも良く、全体に安定した成果が得られるようになった。

これまでは焼き上げには旧型ガスオーブン、蒸し上げには蒸し器を使うなど工程も多く、調理に時間がかかっていたが、加圧蒸気焼成機の導入で焼きや蒸しの調理時間を大幅に短縮することができた。その時間短縮で



シフォンカステラ試作時の状況



- 1 今回導入した加圧蒸気焼成機
- 2 カステラとほうじ茶のギフトセット
- 3 売出し中のプリン
- 4 日本海が一望できる室内



生じた時間を「父からの料理技術習得や仕込み時間に充てるようにしている。本業はあくまで日本料理ですから父の味をしっかり受け継ぎたい」と美香さん。父と娘夫婦のコラボで事業拡大を図る。

地元の協力を得てスイーツで コロナ禍を切り抜く

コロナ禍前の2018(平成30)年、良質な空間を演出したいと、内装を改造。天井照明や引き戸に組子細工を取り入れ、装いを一新させた。ところが、その矢先にコロナ禍が襲ってきた。「コロナ禍の2年間は、来店客は大幅減。プリンとカステラの販売を手掛けてきたことが救ってくれた」と倫久さん。

日本料理は地元料理店と共同でホームページやチラシを作り、テイクアウトに乗り出すことができた。スイーツのプリンは地元スーパーが販売拡大に協力。カステラは、倫久さんが津和野産の茶葉で季節に合わせて自家焙煎する「ほうじ茶」とセットでギフトとして商品化した。市や商工会議所、県の支援を受けながら県外への販路拡大も図っており、若夫婦は「地元の皆さんに愛され、益田のお土産となるようブランド化を目指したい」と、意欲を語る。

■Company Data

日本料理じょう一



組子細工を取り入れた室内

代表者名：城市哲美
設立年：1977(昭和52)年
従業員数：3名
主たる業種：飲食店
本社：〒699-3676
益田市遠田町220-6
電話：0856-27-1039
FAX：0856-27-1039
URL：www.instagram.com./joichi_jc

有限会社みなと水産

■事業
急速冷凍による、のどぐろ等の地魚の
高付加価値の製品開発と大都市への販売促進

■対象類型
ものづくり技術

■導入機械装置
真空包装機 V-930DL、急速冷凍機 SR-500

ものづくり技術 革新的サービス

のどぐろの大都市販売促進狙い
マイナス40度での超急速冷凍機導入
高品質の魚を年間通して安定供給

多彩な魚種をニーズに応じて加工 細やかな対応で顧客の信頼獲得

【経営理念】

山陰で漁獲された美味(おいしい)魚を全国の皆様に

かれい塩干品の生産量が全国1位で、約5割のシェアを占める島根県。その中でも全国的に定評があるのが「浜田のかれい」だ。あまたの水産加工会社がひしめく浜田市で、有限会社みなと水産は1982(昭和57)年に創業した。中村憲昭営業部長は「弊社は後発組だったので、同業他社のほとんどが手掛けている一夜干しだけでなく、みりん干しや切り身、開き干しなども作っています」と話す。地元浜田に限らず、下関や境港などで揚がった魚も仕入れ、ハタハタやサバ、アジ、アマダイ、のどぐろなど扱っている魚種も多彩だ。加工した商品は、関西や関東の主要市場のほか、各地の間屋などに卸している。

ライン体制で製造する大手加工会社が、一定の規格や多ロットにしか対応しないのに対して、同社では需要に応じて数尾、数十単位から受注。工場に足を運んできたスーパーのバイヤーらの声を聞いては、細やかに対応する姿勢が重宝されている。「魚の消費量減少が続く中、顧客のニーズに柔軟かつ丁寧に対応できる会社でいることがうちの強みかもしれません」と中村部長。消費者の動向に敏感なスーパーなどの小売店からの信頼は厚く、OEM(相手先ブランドによる生産)のような受注を受けることもあるという。

真空パックした魚をアルコール凍結 短時間処理で高品質化と供給量拡大を実現

そんな中、加工食品の付加価値を一層アップさせるとともに、人気の高いのどぐろの大都市への販売促進を狙って、急速冷凍機と真空包装機を導入した。従来の冷凍庫では、完全に凍るまで6~7時間かかっていたが、マイナス40度のアルコールで超急速凍結できる設備を使うことで、フレッシュな状態で魚を保存することが可能になった。同社では、仕入れた魚を下処理した後に真空パックにし、アルコール凍結。凍結に費やす時間は30分程度のため、1ロットで200~300キロ、1日で最高1.5トン程度の魚を処理できるようになった。「大量に仕入れた時も短時間で加工できるため、年間通して顧客に供給することが可能になった。それぞれの魚種の旬の時期の美味しさをパックして、届けることができるので品質も向上した」と中村部長。急速冷凍した魚は刺身でも食べられるため、取引のある旅館や外食産業などでも好評だという。



中村憲昭 営業部長



1 導入した真空包装機
2 導入した急速冷凍機
3 人気の詰め合わせセット



一般消費者をターゲットに オンラインショップ開設 医療食や外食産業などさらなる販路拡大を

一方、新型コロナウイルス感染症拡大で、飲食業界や観光業界がダメージを受ける中、同社も一時は月単位で前年度比2,000万円落ち込んだことも。そこで一般消費者への販売にも力を入れようと、2020(令和2)年末にホームページを開設し、オンラインショップもスタートさせた。人気の高い高級魚ののどぐろの詰め合わせや、かれいやアジなど数種類の一夜干し詰め合わせ、脂乗りの良い浜田港ブランド「どんちっちあじ」セットなど多彩なラインナップをそろえたところ、徐々に注文が入っているという。今後は、総菜会社や外食産業、医療食などにも力を入れていく考えだ。「高付加価値商品を安定して供給することで、さらなる販路拡大を狙いたい」。中村部長は新たな展開を見据えている。

■Company Data

有限会社みなと水産



会社外観

代表者名: 吉田剛
設立年: 1982(昭和57)年
資本金: 35,000千円
従業員数: 30名
主たる業種: 水産加工製造販売業
本社: 〒697-0017
浜田市原井町3050-27
電話: 0855-23-1139
FAX: 0855-22-0191

有限会社福田鉄工所

- 事業
新型プレスブレーキ機導入による
高精度部品の加工方法確立と生産性の向上
- 対象類型
ものづくり技術
- 導入機械装置
ハイブリッドドライブベンダー HG8025

ものづくり技術 革新的サービス

多彩で正確な作業を、より安全に
積み重ねた経験と技術を武器に果敢な挑戦
高精度の新型プレスブレーキ機導入で

積極的に新技術や設備を導入 顧客との厚い信頼が財産

【経営理念】

明るく活動に満ちた職場
社業の発展を通じて社会に貢献する
調和のとれた人間形成をめざし技術向上をはかる

有限会社福田鉄工所は、1946(昭和21)年に松江市伊勢宮町で創業し、以来、多様な形状の金属製品の加工を手掛けてきた。

新しい技術や設備の導入にも積極的で、山陰でもいち早く1985(昭和60)年にレーザー加工機を取り入れた。培ってきた知識とノウハウで、現在では複雑な形状の部品のレーザー加工が強みの一つになっている。顧客の要望を踏まえ、最適な結果につながるようカスタマイズしているのをはじめ、顧客からさまざまな相談を受けるなど、築いた信頼は厚い。

当社が扱う金属は主にステンレスと鉄で、アルミなどの注文も受ける。製品のサイズや用途は千差万別。小ロット多品種の注文も多く、高い技術力で対応している。

新型プレスブレーキ機導入で業務が拡大 安全で使いやすい環境も実現

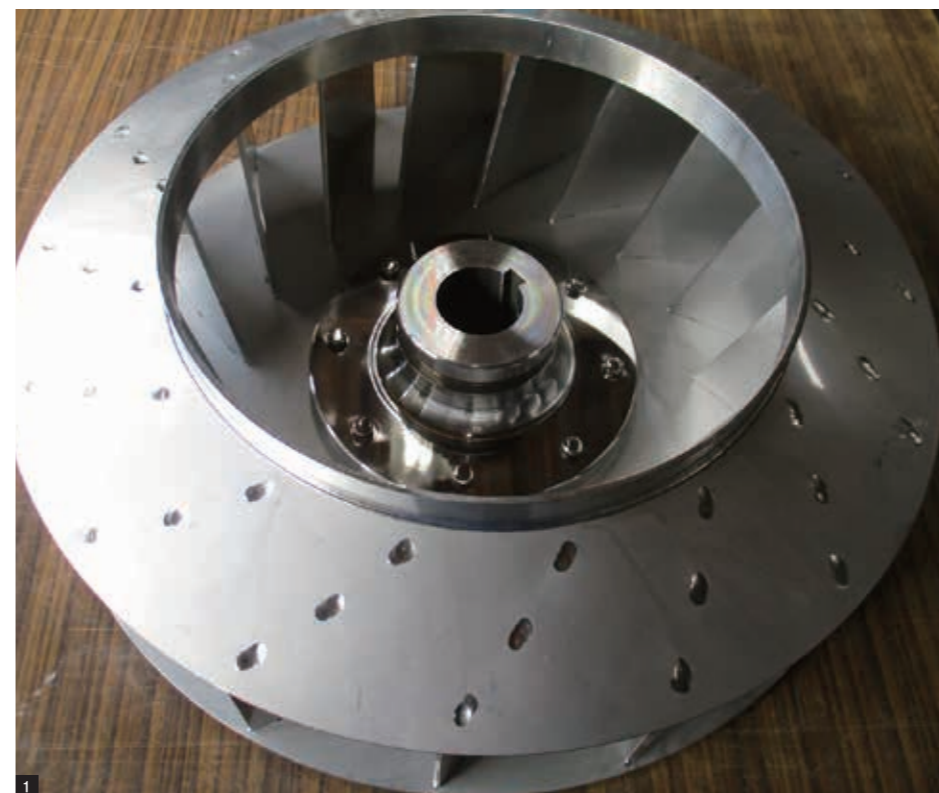
さらに複雑で高精度が求められる部品の受注を目指し、新型プレスブレーキ機「ハイブリッドドライブベンダー HG-8025」を導入した。

大サイズの部品が扱えるようになり、角度センサーによって曲げの角度を機械が調整するため、高精度な加工が実現した。従来は熟練の担当者が目視で微調整し、試作を経て加工していたが、試し曲げの必要がなくなり、リードタイムも短縮。コスト減につながり、精度が増すことで、溶接などその後の作業もスムーズになった。

指の挟み込みなどを感じ取るセンサーで、安全面も大きく改善。タッチ式パネルで操作しやすく、手順のサポートもあって、作業量が減った。大きく重い部品を加工する際は、追従装置が部品を支えるため、これまで2人で作業していたものが、1人でできるようになった。



ハイブリッドドライブベンダー HG8025



1 攪拌(かくはん)機ランナー
2 ステンレス製の金物カバー
3 鉄製の分割金物カバー



積極的な設備投資で 新しい分野へ挑む

既存の機械と使い分けることで、業務全体の効率を上げ、新製品の開発や顧客の開拓を見据える。これまで、新たな注文に対して、顧客と共に挑戦しては、クリアしてきた実績がある。大手の同業者などと価格競争をするのではなく、福田鉄工所にしかない技術と経験で業績を伸ばしていく上で、新型プレスブレーキ機は大きな武器。少しのズレも許されない精密機械などの部品でも、新設機械の存在が、顧客からの信頼につながる。

福田茂代表取締役は「今後も順次設備を更新し、今まで不可能だったことを出来るようにしたい。挑戦する姿勢を大切に、新しい分野である食品や医薬品関係などにも向かっていけたら」と期待を膨らませている。

■Company Data

有限会社福田鉄工所



福田鉄工所

代表者名: 福田 茂
設立年: 1962(昭和37)年
資本金: 5,000千円
従業員数: 28名
主たる業種: 金属製品製造業
本社: 〒690-0011
松江市東津田町1262番地1
電話: 0852-21-0094
FAX: 0852-25-0094
URL: <https://fukuda-sus.net/>

平成27年度補正 採択実施事業者一覧

平成27年度採択時の申請内容で記載しています。

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	有限会社エヌ・アール・シー	作業ライン管理の効率化による生産性の向上と、CS意識の向上による企業力強化	しまね信用金庫
2	有限会社川本印刷所	デジタル印刷機を活用して、高機能・多機能化による受注領域の拡充と事業領域の拡大を図る。	川本町商工会
3	株式会社千茶荘	自動化設備導入による製茶工程の革新	公益財団法人しまね産業振興財団
4	有限会社吉原木工所	組子技術と設計士・空間デザイナーとの関係強化で、質の高い吉原ブランドの確立	石央商工会
5	DENT	最新5軸CAD/CAMシステム導入による完全社内製造化計画	松江商工会議所
6	有限会社森廣テック	3DCADと形鋼切断機の導入による生産性と品質の向上	邑南町商工会
7	有限会社タシロコーポレーション	オリジナル商品販売事業強化のための設備事業	島根中央信用金庫
8	有限会社太田硝子店	サンドブラストの商品開発と生産体制を確立して販路拡大を図る	松江商工会議所
9	有限会社やさか共同農場	有機味噌の量産体制確立に向けた設備導入により安定的な供給体制の構築	石央商工会
10	有限会社小村産業	最新型高周波フラッシュ接着機導入による新事業展開	山陰合同銀行
11	株式会社渡部製鋼所	鉄道車両部品鋳物の量産立上の短縮化及び品質の安定化	公益財団法人しまね産業振興財団
12	島根ビール株式会社	島根県清酒蔵麹米使用オリジナルどぶろくビール「おろち」の本格販売	山陰合同銀行
13	有限会社布野製菓	一品種の米粉を使用した菓子製造ラインの効率化と国内外の販路拡大	出雲商工会議所、島根中央信用金庫
14	馬淵工業有限会社	加工要素のデータ化と共有化による難削材加工技術開発とその品質保証の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
15	青砥酒造株式会社	省力化設備の導入と醸造環境の整備による生産性向上と市場ニーズへの対応	安来市商工会
16	株式会社イズコン	外構工事におけるブロック積壁のプレキャスト化による民間市場への事業拡大	商工組合中央金庫
17	株式会社ロジ・サイエンス	中量生産ラインへ進化し製造能力・効率アップ・高精度化実現で市場の競争力強化	山陰合同銀行
18	津山屋製菓株式会社	チョコレートと和半生菓子を融合した 新商品製造・全国及び海外展開事業	斐川町商工会
19	有限会社江角鉄工所	H形鋼自動両側同時開先取機の導入により 大型案件受注と鉄骨部材の販路拡大	公益財団法人しまね産業振興財団
20	有限会社ココヨー	レトルト殺菌機導入による常温・長期保存可能商品の開発及び全国・海外展開事業	斐川町商工会
21	株式会社コーク	立型複合研削盤でのリング加工技術の開発と競争力強化	公益財団法人しまね産業振興財団、商工組合中央金庫
22	株式会社タカハシ包装センター	包装資材卸から「売り場プロデュース業」への事業展開～顧客満足度の増強と新規顧客開発	浜田商工会議所、商工組合中央金庫
23	有限会社アーク工業所	食品機械、医薬品分野の受注拡大に向けた薄板板金加工体制の強化	東出雲町商工会
24	富士酒造合資会社	社内IT化体制を整備し、生産計画、販売計画の連携した酒造り、営業戦略の再構築	山陰合同銀行
25	有限会社出雲樹脂	高精度樹脂成形技術を活用した視覚障害者向け携帯型凸面点字器の開発	公益財団法人しまね産業振興財団、山陰合同銀行
26	長谷川製パン有限会社	地域伝統文化の「飾り菓子」の製造を継承し、併せて設備投資を行い、総合的な生産性向上を図る	安来市商工会
27	株式会社ナカサ	極薄肉精密鋳造用消失模型の造形技術開発	公益財団法人しまね産業振興財団
28	株式会社報光社	トータルソリューションと高度組版技術を活かした新規印刷需要の創造	山陰合同銀行
29	平野醤油醸造元	生産設備の新規導入による効率化、及び、高付加価値化商品開発ならびに県外・海外展開事業への取り組み。	松江商工会議所、山陰合同銀行
30	株式会社ひろせプロダクト	不良品の自動識別化を行い、高品質化・短納期化の実現、海外展開の構築	安来市商工会
31	有限会社井山屋製菓	販路拡大を目指した生産プロセスの改善と新商品開発の取り組み	出雲商工会
32	株式会社松尾	全国初「冬虫夏草の湯」の提供ができる施設の整備による新規顧客層の開拓	西中国信用金庫

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	アケボノ株式会社	自動車向け金型技術を応用した医療向けカテーテル用金型の試作開発	公益財団法人しまね産業振興財団、山陰合同銀行
34	有限会社キタイ	マシニングセンターによる複合的加工ノウハウを用い、金型部品加工へ進出	島根中央信用金庫
35	有限会社横地建設	隠岐の島産だし粉末を使ったティーバッグ型だしパックの製造販売	隠岐の島町商工会
36	株式会社ウッドスタイル	高周波加熱装置による竹平板化のリードタイム短縮とデザイン性の向上	山陰合同銀行

平成28年度補正 採択実施事業者一覧

平成28年度採択時の申請内容で記載しています。

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	株式会社ナガタ	水稲育苗用床土製造における設備導入による低コスト化および生産性の向上・販路開拓	出雲商工会議所、山陰合同銀行出雲支店
2	有限会社アイコーソーイング	最新アパレル用CAD/CAM導入による多品種・小ロット短納期対応の強化と新事業立上げ	公益財団法人しまね産業振興財団
3	明和印刷有限会社	お客さまへのサービスの向上をめざします	山陰合同銀行島大前支店
4	企業組合廣和包装	商談機能強化のための試作プロセスの効率化、自社製品強化のための小ロット対応の内製化	商工組合中央金庫松江支店
5	秦精工株式会社	ITを活用した設備稼働管理システムによる生産効率向上とリードタイム削減	公益財団法人しまね産業振興財団、山陰合同銀行安来支店
6	株式会社渡部製鋼所	産業ロボット用鋳物部品の加工精度保証と受注拡大	公益財団法人しまね産業振興財団
7	建鉄工業株式会社	建築鉄骨の穴あけ加工の高速化及び高精度化による納期短縮	公益財団法人しまね産業振興財団、山陰合同銀行益田支店
8	李白酒造有限会社	生産工程の温度をコントロールし、輸出向け吟醸酒の品質向上と拡販を図る	山陰合同銀行北支店
9	池月酒造株式会社	生産設備の導入による生産性の向上と高品質化	邑南町商工会
10	株式会社シーライフ	地元で水揚げされる魚を活かす缶詰産業プロジェクト	公益財団法人しまね産業振興財団
11	有限会社野津木工所	新型緑貼り機、新型スライドソーの導入による生産性向上	雲南市商工会
12	協和地建コンサルタント株式会社	ボアホール式地中熱交換器施工の内製化による付加価値及び利益向上	松江商工会議所
13	有限会社内田工務店	島根県初壁紙糊付巻取り装置導入による「保護フィルム付クロス」販売事業	斐川町商工会
14	オーエム金属工業株式会社	最新鋭機械導入による工程集約と生産効率の改善	まつえ南商工会
15	さいとう歯科医院	歯科用CT導入による根管治療の高精密度とインプラント治療時短化の実現	税理士法人キャスダック
16	株式会社大正屋醤油店	食物アレルギーに対応した「米醤油」の新商品開発と販路拡大	安来市商工会
17	亀谷窯業有限会社	壁瓦、敷瓦の収量効率化計画	公益財団法人しまね産業振興財団
18	有限会社玉木製麺	出雲そば「玄米つなぎそば」の新商品開発から全国及び海外展開事業	商工組合中央金庫松江支店、斐川町商工会
19	株式会社野原熟練工作所	県内製造業の生産性向上、品質向上のための新たな熱処理工程の導入	商工組合中央金庫松江支店、東出雲町商工会、山陰合同銀行揖屋支店
20	有限会社辻木工	設備導入による“外枠付オリジナルモデル”の新商品開発及び全国展開事業	斐川町商工会
21	株式会社松井島根ファクトリー	アパレル国内回帰に向けたデジタル技術導入による量産体制構築	山陰合同銀行福山支店
22	有限会社一福	賞味期限の長い、常温タイプのそばだしの商品開発と販路拡大	商工組合中央金庫松江支店、飯南町商工会
23	株式会社クリアプラス	高速インサータ導入による小ロットDMワンストップサービスの事業化	公益財団法人しまね産業振興財団
24	有限会社ジーンズマツダ	下請け受注型から脱却を目指し、独自スポーツウェアブランドを立ち上げる	飯南町商工会
25	河野乾魚店	品質向上による顧客満足度強化のための低温強力乾燥機導入事業	公益財団法人しまね産業振興財団、日本海信用金庫長浜支店
26	A-テクニカル	コンデンサ製造装置製作の低コスト化、生産性向上を図る為に工作機械を導入	鳥取銀行松江支店
27	PuREC株式会社	臨床グレード超高純度間葉系幹細胞分離システム構築	山陰合同銀行島根医大通支店
28	勝部表装有限会社	自社生産米を活用した商品のラインナップ拡大事業	隠岐の島町商工会

平成29年度補正 採択実施事業者一覧

平成29年度採択時の申請内容で記載しています。

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	北陽技建株式会社	3次元データを活用できる技術体制を確立し、i-Constructionへの対応でリードする	島根銀行
2	株式会社DEタカキ	農機具向け中型サイズ金属加工部品の高精度化と短納期の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
3	有限会社小村産業	生産力強化による受注ロス解消と古民家リフォーム事業への展開	山陰合同銀行
4	株式会社ロジ・サイエンス	最新画像検査機導入により、「流出不良0件」を目指し、信頼と安心、顧客満足度を上げ受注力強化	山陰合同銀行
5	堀江化工株式会社	板状鉱物の粉碎・水簸処理による高機能素材の製造	公益財団法人しまね産業振興財団
6	株式会社ヨシカワ機械	ロボット産業の次世代を見越した、競争力強化の為の設備投資	吾郷紘一
7	有限会社石川鉄工	ステンレス製高欄の生産体制構築による、新たな収益基盤の獲得	山陰合同銀行
8	株式会社プラテックヤマヨシ	活性化する地域製造業の需要に対応するための高速高性能射出成形機の導入	島根銀行
9	有限会社田中工業	鋼板切断機械の導入により加工能力を向上させ、設備製作から修理までの包括的サービス提供を目指す	雲南市商工会
10	伊藤畳店	最新框縫機導入による生産リードタイム短縮と新量の販路拡大	平田商工会議所
11	有限会社中田製作所	高付加価値の製造装置用主要部品加工へ対応する為の設備投資	山陰合同銀行
12	有限会社桜江町桑茶生産組合	オーガニックを中心とした健康食品の販路拡大と生産プロセス確立	公益財団法人しまね産業振興財団
13	株式会社水利工材	特殊ドリルマシン導入による生産性拡大とニッチ物件対応の強化	大田商工会議所
14	株式会社秦鉄工所	多面バレット式マシニングセンタ導入に伴う無人運転推進と生産プロセス改善	出雲商工会
15	大竹屋	漁師ノウハウと新設備導入による「漁師めし」の新商品開発事業	斐川町商工会
16	有限会社IMS	新たな溶接設備導入により、利益を生み出す溶接工程の構築	斐川町商工会
17	一宮酒造有限会社	海外営業力強化に伴う洗瓶・瓶詰ライン設置による生産性向上事業	大田商工会議所
18	TOP	ドローンを活用した効率的な測量と撮影技術を活かした新規顧客獲得事業	美濃商工会
19	有限会社日高林産	木材乾燥機導入による生産性と品質向上による木材製品の付加価値の増大	邑南町商工会
20	株式会社大勢シェル	下型反転式水平割造型機の開発による量産中子の生産性向上及び低コスト化	公益財団法人しまね産業振興財団
21	玉櫻酒造有限会社	生産設備更新等による生産性と品質の向上ならびに熟成酒の本格生産	邑南町商工会
22	松江山本金属株式会社	工程集約型複合旋盤ロボットシステム導入による生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
23	株式会社協栄ファスナー工業	サーボプレスを活用した溶接レス工法による自動車等向け高精度板バンド開発	公益財団法人しまね産業振興財団
24	有限会社湖南ラボ	顎関節系機能障害の治療に有効な歯科技工物への対応力強化	松江商工会議所
25	須山木材株式会社	ロボット型自動羽柄加工機導入による生産向上化	公益財団法人しまね産業振興財団
26	株式会社コダマサイエンス	サービス品質向上に向けたタブレットを活用した営業ツールの開発	商工組合中央金庫
27	浅利観光株式会社	宿泊施設の生産性・サービス品質の向上並びに新たな宿泊形態の提供	公益財団法人しまね産業振興財団
28	出雲カーボン株式会社	調湿木炭を家庭用小物商品として拡販するための異物除去工程の導入	山陰合同銀行
29	株式会社HIRO産業	水処理分野の装置製作を通じ、顧客への一貫サービス提供を目指す。	山陰合同銀行
30	アケボノ株式会社	NCデータ作成システム、CAM-TOOLを利用した鏡面金型の試作・開発	公益財団法人しまね産業振興財団、山陰合同銀行
31	株式会社カガヤキ	島根県初UV印刷機導入によるオリジナル商品開発から販路開拓事業	斐川町商工会
32	山陰名産來問屋生姜糖本舗	両ひねり包装機導入による生産性向上と販路拡大のための基盤整備。	平田商工会議所

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	株式会社Tint NOKKO	全自動裁断システム導入による生産効率の向上と多品種・小ロット化への対応強化	平田商工会議所
34	株式会社イーエム工業	立型マシニングセンターを活用した複合多工程品の高度工程集約による試作開発	公益財団法人しまね産業振興財団
35	河野乾魚店	冷凍保存できる食味の良い「のどぐろの肝」の商品化を目指した3D冷凍機導入事業	公益財団法人しまね産業振興財団、日本海信用金庫
36	吉田酒造株式会社	四季醸造体制を構築し高品質清酒製造の追求を行い海外販路拡大を狙う	安来市商工会
37	長谷川製パン有限会社	直営小売店の営業力強化と顧客ニーズにあったパンの多品種生産体制の構築	安来市商工会
38	株式会社三光電子製作所	電線加工の機械化による社員の残業削減と新規顧客の開拓	公益財団法人広島市産業振興センター
39	株式会社酒持田本店	仕込・瓶詰め・貯蔵設備改善による酒造りフローの生産性向上と競争力強化	平田商工会議所
40	菱南電装株式会社	ワイヤハーネスの図面作成自動化による受注機会拡大、および製造の短納期化を実現する事業	Masudaビジネスコンサルタント
41	有限会社石東林業商会	木材乾燥工程の製造プロセス改善による競争力強化事業	大田商工会議所
42	株式会社ハードリーフクリエイティブ	手づくり冷凍ピザの製造プロセス改善による安全面と生産性の向上	大田商工会議所
43	有限会社井上醤油店	新商品開発、販路拡大のための、衛生環境整備、生産ライン自動化の取組み	奥出雲町商工会
44	高田精機	小規模の強みを生かし、拡大を続ける電子部品市場にシフトした加工体制を構築	島根銀行
45	オーエム金属工業株式会社	鋳物生産プロセスへの最新鋭自動化設備導入による生産効率の改善	まつえ南商工会
46	トップ金属工業株式会社	非接触式計測機器を用いた金型製造技術向上化事業	公益財団法人しまね産業振興財団
47	株式会社アサヒサーテクノ	無電解ニッケルりんめっきにおける品質保証体制の強化	公益財団法人しまね産業振興財団
48	有限会社植田精密工業	新設備導入で検査工程を一新し、取引先の大型製品や短納期のニーズに応える	斐川町商工会
49	ヤマノ株式会社	窒素・タンパク質分析装置導入による品質保証及び高付加価値製品の開発体制強化	公益財団法人しまね産業振興財団
50	有限会社垣崎醤油店	少量個包装タイプ調味料の新商品開発と生産性向上への取組み	邑南町商工会
51	ヒラタ工業株式会社	上下ストローク付きハンガーショットブラスト導入による外観品質向上と生産効率改善	公益財団法人しまね産業振興財団
52	有限会社カネヤ商店	生産設備導入による生産性向上、新商品開発による、小売部門への新たな展開	まつえ北商工会
53	シュブスタンス合同会社	ショックフリーザー等の導入によるアイスクーキの新商品開発事業	斐川町商工会
54	株式会社大谷屋たたみ店	高度化した精度の高い量の短期間での製造実現を図り、販路拡大・直販部門強化を図る	安来市商工会
55	株式会社大惣	独自のブリックス度調整技術で、フローズンしても美味しい「おはぎ」の増産体制の実現。	アイクス税理士法人
56	出雲造機株式会社	射出成型機用スクリューの仕上研磨工程における革新的な生産プロセスの改善	公益財団法人しまね産業振興財団
57	株式会社島根久保田鉄工所	自動検査機による自動車足回り部品の生産性及び品質保証力向上	公益財団法人しまね産業振興財団
58	有限会社竹内量店	最新型縫製機・平刺し機導入による縁無し・半量量製造の生産性革新と高品質化の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
59	有限会社來間鉄工所	高速型パーツフィーダの水平加振方式を支える複雑形状、高精度な基幹部品の加工方法確立	公益財団法人しまね産業振興財団
60	旭日酒造有限会社	作業効率化と新商品開発等による競争力強化事業	出雲商工会議所
61	有限会社中村茶舗	アジア向けブランド力強化のための工程革新と抹茶体験プログラム開発	松江商工会議所

他取り下げ等 1 企業

平成30年度補正 採択実施事業者一覧

平成30年度採択時の申請内容で記載しています。

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	秦精工株式会社	コアピン製造における生産プロセスの改善と医療機器分野への参入挑戦	公益財団法人しまね産業振興財団
2	五共木材株式会社	ニッチ事業領域拡大対応型設備の導入による生産能力増大と付加価値の増大	益田商工会議所、山陰合同銀行
3	株式会社巧匠	車載向け小型精密モーター製造装置(巻線機)の巻線技術を支える線処理部品の加工方法開発	公益財団法人しまね産業振興財団
4	竹下木材有限会社	国産無垢材による造作材の商品開発事業	大田商工会議所
5	加茂福酒造株式会社	生産性と品質向上により弊社の蔵でないと製造できない商品開発を目指す	邑南町商工会
6	有限会社別所蒲鉾店	ボールカッター導入による高精度・低コスト・短納期の実現	商工組合中央金庫
7	福本歯科医院	難治性歯髄疾患の再発減速スキームの汎用化による県全体の治療技術高度化への貢献	島根銀行
8	有限会社常松鉄工	横型NCフライス盤導入による生産性向上への取り組み	斐川町商工会
9	有限会社日高林産	下鋸マルチリップソー導入による製材工程の生産性向上と受注拡大	邑南町商工会
10	白石デンタルラボ	効率的に高強度なモノリシックジルコニアクラウンを審美的に開発	松江商工会議所
11	株式会社コーワ	縫製会社の裁断加工体制の構築による国内回帰が進む縫製・裁断需要獲得計画	鳥取銀行
12	有限会社銘板センター山陰	樹脂銘板製造部門の高度化による多言語表記・曲面彫刻対応事業	松江商工会議所
13	有限会社桜江町桑茶生産組合	健康茶市場の拡大に対応する桑茶の生産性向上と自社ブランド確立のための体制構築	山陰合同銀行
14	株式会社和田珍味	のどぐろの自動計測・重量別振分けの実現による生産能力の増強計画	山陰合同銀行
15	株式会社キグチテクニクス	航空機海外主要メーカーとの直接取引実現に向けた製造現場のIT化事業	公益財団法人しまね産業振興財団
16	須山木材株式会社	生産現場と各拠点を結ぶIoT技術導入による生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
17	ヨシワ工業株式会社	Mgワイヤー法導入による球状黒鉛鋳鉄の品質安定化と労働環境の改善	公益財団法人しまね産業振興財団
18	有限会社出雲グレンダリー	大型重量製品の研削工程見直しによる生産性向上・新規受注獲得と作業環境改善	公益財団法人しまね産業振興財団
19	有限会社装巧舎	高機能インクジェットプリンタ導入による高付加価値製品の提供	公益財団法人しまね産業振興財団 日本海信用金庫
20	有限会社須田工作所	新たな設備導入により失注の解消並びに作業効率の向上による受注体制の強化	斐川町商工会
21	株式会社大屋ハイテック	地域要望への対応と生産性向上を実現する最新機器導入による測量体制の確立	邑南町商工会
22	有限会社花房钣金	電源機と画像寸法測定器の導入による工程の精度及び生産性の向上	フロウシंक 米倉博彦
23	くるみ歯科医院	医療機関連携による最先端医療の提供	坂林公認会計士事務所 坂林弘文
24	有限会社玉木製麺	新文吉うどんの新商品開発による新店舗進出及び全国展開事業	斐川町商工会
25	有限会社勝部商店	「漁獲量全国第1位」島根県大田市産のアナゴを活用した新商品開発	大田商工会議所、島根中央信用金庫
26	株式会社シバオ	「石州瓦」焼成工程における変形防止技術開発による不良率の低減	大田商工会議所
27	株式会社誠和商会	鋼材の曲線線先加工可能な最新設備導入で鋼材一貫生産体制を確立し販路を拡張	広島総合税理士法人
28	株式会社魚徳	売上拡大のためのHACCPへの取組みの高度化と品質管理の向上	浜田商工会議所、島根益田信用組合
29	菱南電装株式会社	ミッションスイッチ工程のロボット設備導入による生産性向上	出雲商工会議所
30	西日本スタイル有限会社	最新型高性能設備の導入による家庭用ヘルスケア製品および医療分野への事業展開	大田商工会議所
31	有限会社木次印刷	「大切な思い出をカタチに」をコンセプトにした小ロット印刷への取り組み	雲南市商工会
32	株式会社なつかしの森	アイスの生産・保管設備導入による高品質化とOEM製品の販路拡大事業	飯南町商工会

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	株式会社丸八ポンプ製作所	3Dスキャナ導入による品質体制強化と生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
34	UCワークス株式会社	断熱建築部材の生産性向上・開発の為、カッティングマシン導入による生産・開発プロセスの構築	三菱UFJ銀行
35	松栄設備株式会社	フレア配管システムを用いた、革新的な配管工事工法の導入	島根銀行
36	今太木材株式会社	ほんざね加工対応「かな設備」導入による新商品開発及び生産効率向上を図る経営再建計画	安来商工会議所
37	イマジン.珈琲店	生産力向上と品質安定のための最新式焙煎機の導入と焙煎データ管理	松江商工会議所
38	有限会社創修	高付加価値商品の開発とノベルティ事業参入による売上の増大	川本町商工会
39	株式会社サン・セロ	ボトルネックであった材料シート断裁工程の自動化による大幅な生産性向上計画	Gサポート
40	日本料理じょう一	加圧蒸気焼成機導入による地元素材のご当地スイーツギフトの開発	益田商工会議所
41	有限会社みなと水産	急速冷凍による、のどぐろ等の地魚の高付加価値の製品開発と大都市への販売促進	近重税理士事務所 近藤勉
42	株式会社ファデコ	5軸自動旋盤導入による精密切削加工技術の確立と短納期対応力の向上	公益財団法人しまね産業振興財団
43	島根県西部地区資源化事業協同組合	ペットボトルリサイクル品質向上事業	公益財団法人しまね産業振興財団
44	有限会社岡富商店	漁獲量日本一「あなご」一夜干しの冷凍・保管工程を改善し、品質と生産性向上	大田商工会議所、島根中央信用金庫
45	有限会社福田鉄工所	新型プレスブレーキ機導入による高精度部品の加工方法確立と生産性の向上	公益財団法人しまね産業振興財団
46	有限会社ディプロ	事業規模拡大のための生産性向上と高品質化	邑南町商工会
47	有限会社大建テック	測量工数を大幅に削減する3Dレーザースキャナーによる三次元測量サービスの提供	後藤勇公認会計士事務所
48	旭日酒造有限会社	米の魅力を最大限活かした新たな酒造り実現の為の洗米機導入	出雲商工会議所
49	有限会社みずぼ食品	生産設備の導入による生産性の向上と販路開拓	邑南町商工会
50	松江山本金属株式会社	小型同時5軸加工機導入による小型シュラウド一体型インペラー難加工の取組みと技術蓄積	公益財団法人しまね産業振興財団

令和元年度補正及び令和2年度補正 採択実施事業者一覧

令和元年度及び令和2年度採択時の申請内容で記載しています。

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
1	株式会社丸新	事業規模拡大のための生産性向上と高品質化	公益財団法人しまね産業振興財団
2	クライムファクトリー株式会社	鋳物等機械加工の段取り作業の平準化と機械稼働率を向上させる新生産方式導入計画	シェアビジョン株式会社
3	有限会社ARK	大学病院に匹敵する院内環境の整備による『1.5次診療施設』という新たな概念への挑戦	
4	有限会社日本海	島根県特産品「のどぐろ」を活用した首都圏百貨店業界への新規参入	公益財団法人しまね産業振興財団
5	富士酒造合資会社	島根県産ゆずや梅を活かした出雲リキュールの海外展開	
6	PuREC株式会社	自動拡大培養装置導入による高純度間葉系幹細胞の製品化を目指した製造基盤強化	公益財団法人しまね産業振興財団
7	有限会社坂根屋	レトルト機等の導入による新商品の生産性向上及び全国展開事業	島根県商工会連合会
8	株式会社タハラ	医療・福祉向けの高付加価値対応力と衣料品の国内回帰対応力の強化	
9	播磨屋林業株式会社	現場管理クラウドシステムで情報共有と見える化による生産性向上	島根県商工会連合会
10	株式会社和田珍味	乾燥工程の革新により、大田産あなごのブランド化計画を推進する	株式会社山陰合同銀行
11	有限会社金田建築	建築部材の製造リードタイム短縮による神社仏閣工事の工期短縮化	大田商工会議所
12	日東電装有限会社	温湿度等の環境変化最適化と検査データを基にした工程改善によるマイコン基板の高精度生産体制構築	公益財団法人しまね産業振興財団
13	株式会社巧匠	高精度加工と生産性向上の両立による航空機産業向け加工治具完成品の一括受注体制構築	公益財団法人しまね産業振興財団
14	一宮酒造有限会社	中国市場向け専用日本酒「十彩」(といろ)シリーズの開発と量産化	大田商工会議所
15	有限会社倉鋪鉄工	養豚糞尿処理装置「バイオガスプラント」の中国向け輸出事業の開始	株式会社ゼロプラス
16	リトルコートコーヒー	生産性向上と販路拡大のための最新焙煎機と試作焙煎機の導入と安定品質管理のためのデータ管理ソフト導入	
17	仁摩電器株式会社	新事業拡大に向けたワイヤーハーネス生産体制のプロセス改善計画	株式会社山陰合同銀行
18	王禄酒造有限会社	胴2点貼り式自動タックラベラー導入事業	遠藤 清二
19	株式会社NIPPO'S	需要急増の家庭用ゲーム部品の生産工程自動化・検査技術高度化の挑戦	株式会社エフアンドエム
20	有限会社平和木工	NC5軸制御ルーター導入による広葉樹建材・家具製造技術の確立	公益財団法人しまね産業振興財団
21	亀谷窯業有限会社	瓦タイルの生産性と精度の向上のための原土処理と成形自動化	公益財団法人しまね産業振興財団
22	有限会社小川商店	「特定整備指定工場」認定に伴う新サービス提供による販路拡大	島根県商工会連合会
23	ウィンテック株式会社	インクジェットプリンターを活用した生産性向上及び新規分野の受注拡大、生産の平準化の確立	島根県商工会連合会
24	株式会社河村食材	宅配需要向けしじみレトルト味噌汁のPB商品開発に向けた生産ライン自動化による効率化	公益財団法人しまね産業振興財団
25	有限会社伊藤建設	ドローンの導入による、インフラの点検及び診断の受注	
26	株式会社丸共	二軸破砕機による建設系廃プラスチック処理の効率化と埋立処分抑制	長谷川 浩之
27	出雲鉄工株式会社	開先加工の自動化による販路拡大	出雲商工会議所
28	有限会社創修	NCボーリングによる内製化と生産性向上、新商品開発への取組み	島根県商工会連合会
29	株式会社エイエム建設コンサルタント	最新設備導入による測量設計の生産性向上とテレワーク環境の整備	安達 延行
30	有限会社ひまわりニット	多品種・小ロット・短納期の生産体制の構築による受注の拡大	島根県商工会連合会
31	株式会社シャトラン	大容量カッターミキサー導入による生産性向上及び非対面型ビジネスへの転換と促進	公益財団法人しまね産業振興財団
32	株式会社グラント調査開発	最新式ドローンによる安全で革新的な森林・被災地・海岸測量事業	

NO	申請者名称	事業計画名	認定支援機関名
33	株式会社松崎製作所	熱処理炉の導入によるシリコンウエーハ事業の拡大	大田商工会議所
34	松江山本金属株式会社	シミュレーションソフト導入によるツールパス最適化と加工ロス削減	株式会社りそな銀行
35	有限会社森廣テック	H型鋼ショットプラストを導入し生産性向上と工期短縮による受注増	島根県商工会連合会
36	有限会社桜木機工	鍛造用金型等の製作に向けた高硬度素材・複雑形状加工への取り組み	公益財団法人しまね産業振興財団
37	株式会社マルクオート企画	钣金修理・塗装への最新システム導入による短納期と品質安定化の実現	公益財団法人しまね産業振興財団
38	株式会社長岡塗装店	非対面・遠隔で実施する赤外線カメラを利用したドローンとAIによる外壁調査	松江商工会議所
39	モルツウェル株式会社	介護施設厨房運営の脱属人化のための新提供方式の導入	松江商工会議所
40	合同会社もうり動物病院	高精細画像診断と手術後管理の徹底による動物の救命率向上	
41	株式会社サンテクノス	島根県のものづくり企業を支援する試作品検査サービスの開発	株式会社東京経営サポーター
42	株式会社竹田製作所	射出成型機用並びに産業機械用の長尺量製品の生産体制の確立	島根県商工会連合会
43	株式会社SOL JAPAN	「島根のお魚」の付加価値最大化に向けた、高鮮度加工プロセスの変革プロジェクト	公益財団法人しまね産業振興財団
44	山陰クボタ水道用材株式会社	ミネラルウォーター製造における環境配慮型ビジネスの推進と生産性向上	公益財団法人しまね産業振興財団
45	株式会社日西テクノブラン	レーザー搭載ドローンを用的にたくさび型アンカー施工の高度化事業	
46	日精販有限会社	デザイン、印刷、看板製作のワンストップ体制を構築し、生産性向上化事業	
47	有限会社新川鉄工	二次部材の製造能力増強による、本体鉄骨と二次部材の一元供給事業	株式会社ゼロプラス
48	有限会社三ツ和	デジタル技術×職人の技×デザイン力の融合による生産性向上と革新的デザインの木製品開発	公益財団法人しまね産業振興財団
49	福波物産有限会社	製材の品質・生産性の向上と木材住宅の高付加価値化による受注増	島根県商工会連合会
50	有限会社竹内石油店	ガソリン小売から自動車整備の新サービスへの抜本的なビジネスモデル転換計画	
51	有限会社はら屋	季節限定商材への柔軟な対応力向上に向けた焼成工程の改善計画	シェアビジョン株式会社
52	株式会社デルタ・シー・アンド・エス	裁断条件設定システムの構築と生産方式の確立によるコストダウン	公益財団法人しまね産業振興財団
53	さんべ食品工業株式会社	2種類の飲料水を1つのラインで製造できるライン新設事業	大田商工会議所
54	合同会社系賀製餅店	自動包あん機導入による製造工程の改善により収益力強化を目指す	島根県商工会連合会
55	株式会社曾田鐵工	脱炭素化社会に向けた産業用発電システム製造装置の高度化開発と生産効率の向上	
56	株式会社島根産業	軽量培土の商品化と販路拡大に向けた破碎・選別工程の生産性向上	島根県商工会連合会
57	有限会社共栄工業	設備導入で生産性向上を図り、工期の短縮により受注量の増加を図る	島根県商工会連合会
58	株式会社岡田屋本店	海外需要に応える瓶詰ライン整備による生産効率を向上させ海外売上を伸ばす事業	益田商工会議所
59	出雲どうぶつ病院	ポストコロナの地域型獣医療体制を構築し県内獣医療体制破綻の危機に対応	
60	ことぶき歯科医院	口腔内スキャナー導入による、歯科診療におけるデジタル化・感染対策への取り組み	日本海信用金庫
61	有限会社石川鉄工	鉄板の切断加工能力増強による廃棄物処理プラント用部品の短納期化	株式会社ゼロプラス
62	内藤鉄工株式会社	柱大組立溶接システムの導入による生産性向上と内製化率の改善	
63	ブーランジェリーミケ	ベーカリースキャン導入によるオペレーション効率化と生産性向上	
64	李白酒造有限会社	日本酒メーカーの革新的な販路展開の実現とその製法確立	株式会社山陰合同銀行

※第1次～第7次締切分までを掲載しています。

成果事例集 しまねのものづくり補助事業

〈平成27年度補正〉ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金
 〈平成28年度補正〉革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金
 〈平成29年度補正〉ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金
 〈平成30年度補正〉ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
 〈令和元年度補正・令和2年度補正〉ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

■発行

島根県中小企業団体中央会

〒690-0886 島根県松江市母衣町55-4 島根県商工会館4F
 TEL0852-21-4809 FAX0852-26-5686
<https://www.crosstalk.or.jp/>

本事例集は、「令和元年度及び令和2年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」により作成しています。